

令和5年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

白樺湖下水道組合一般会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	2 4
3	特別会計	3 2
(1)	歳 入	3 2
(2)	歳 出	3 2
(3)	決算収支	3 3
(4)	各会計の概要	3 3
4	財産に関する調書	3 7
(1)	公有財産	3 7
(2)	物 品	3 7
(3)	債 権	3 8
(4)	基 金	3 8
5	む す び	3 9

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	6 7
第 2	審 査 実 施 日	6 7
第 3	審 査 の 方 法	6 7
第 4	審 査 の 結 果	6 7
1	茅野市水道事業会計	6 8
2	茅野市下水道事業会計	8 9

〈白樺湖下水道組合一般会計〉

第 1	審 査 対 象	1 0 9
第 2	審 査 実 施 日	1 0 9
第 3	審 査 の 方 法	1 0 9
第 4	審 査 の 結 果	1 0 9
1	白樺湖下水道組合一般会計	1 1 0

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 3
第 2	審 査 実 施 日	1 1 3
第 3	審 査 の 方 法	1 1 3
第 4	審 査 の 結 果	1 1 3

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「－」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

6 監第 22 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 5 年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和5年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和5年度茅野市一般会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

令和5年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市泉野財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

令和5年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

令和５年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市米沢鋳物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第２ 審 査 期 間

令和６年７月１０日から令和６年８月１日まで

第３ 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事項について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総 括

(1) 決算の概要

令和5年度の一般会計と特別会計（水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、43,933,154千円（前年度対比13.3%増）でこれに対する決算額は、

歳入 42,200,827千円（前年度対比13.4%増）

歳出 40,884,150千円（前年度対比16.0%増）

で、歳入歳出差引残額は1,316,677千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

（単位：千円）

区 分		予算現額	収入済額（A）	支出済額（B）	形式収支(A)-(B)
5 年度	一般	37,758,175	36,139,153	34,888,184	1,250,968
	特別	6,174,979	6,061,674	5,995,965	65,709
	計	43,933,154	42,200,827	40,884,150	1,316,677
4 年度	一般	32,402,926	30,909,877	29,102,805	1,807,072
	特別	6,361,154	6,289,581	6,148,826	140,755
	計	38,764,080	37,199,458	35,251,631	1,947,827
3 年度	一般	32,572,939	30,038,138	28,359,767	1,678,371
	特別	6,418,695	6,318,069	6,100,621	217,448
	計	38,991,634	36,356,207	34,460,388	1,895,819

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位：千、％)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 増減率
		5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	
総 計	歳入	42,200,827	37,199,458	36,356,208	116.1	102.3	13.4
	歳出	40,884,150	35,251,631	34,460,389	118.6	102.3	16.0
純 計	歳入	41,625,813	36,631,986	35,796,967	116.3	102.3	13.6
	歳出	40,309,136	34,684,159	33,901,148	118.9	102.3	16.2

(注) 指数は3年度を100とします。

令和5年度は、総計では前年度に比較して、歳入が5,001,369千円、13.4%の増、歳出が5,632,519千円で、16.0%の増、純計では、歳入が4,993,826千円で13.6%の増、歳出が5,624,977千円で、16.2%の増となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位：千円、％)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	前年度増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,250,968	1,807,072	1,678,371	△30.8
	特別会計	65,709	140,755	217,448	△53.3
	計	1,316,677	1,947,827	1,895,819	△32.4
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	178,435	99,380	177,433	79.5
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	178,435	99,380	177,433	79.5
実 質 収 支 額	一般会計	1,072,533	1,707,692	1,500,938	△37.2
	特別会計	65,709	140,755	217,448	△53.3
	計	1,138,242	1,848,447	1,718,386	△38.4
単年度収支額	一般会計	△635,159	206,754	622,324	—
	特別会計	△75,046	△76,693	6,199	—
	計	△710,205	130,061	628,523	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,316,677千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源178,435千円を差し引いた実質収支額も1,138,242千円の黒字となっています。しかし、前年度と比較すると710,205千円減少しており、一般会計が635,159千円の減、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療も75,046千円の減となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

ア 財政力指数

○単年度の指数

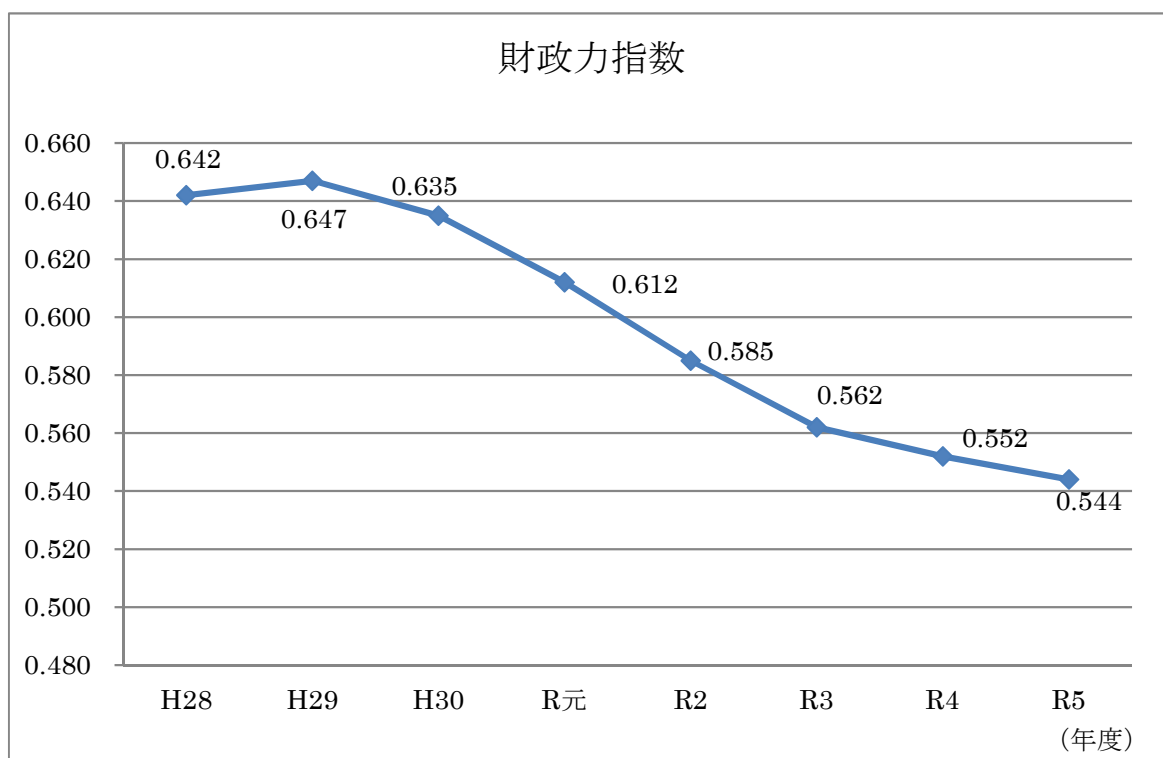
令和 3 年度 0.562

令和 4 年度 0.552

令和 5 年度 0.544

令和5年度は、0.544 で、前年度より 0.008 ポイント低下しています。

財政力指数の推移は次表のとおりです。

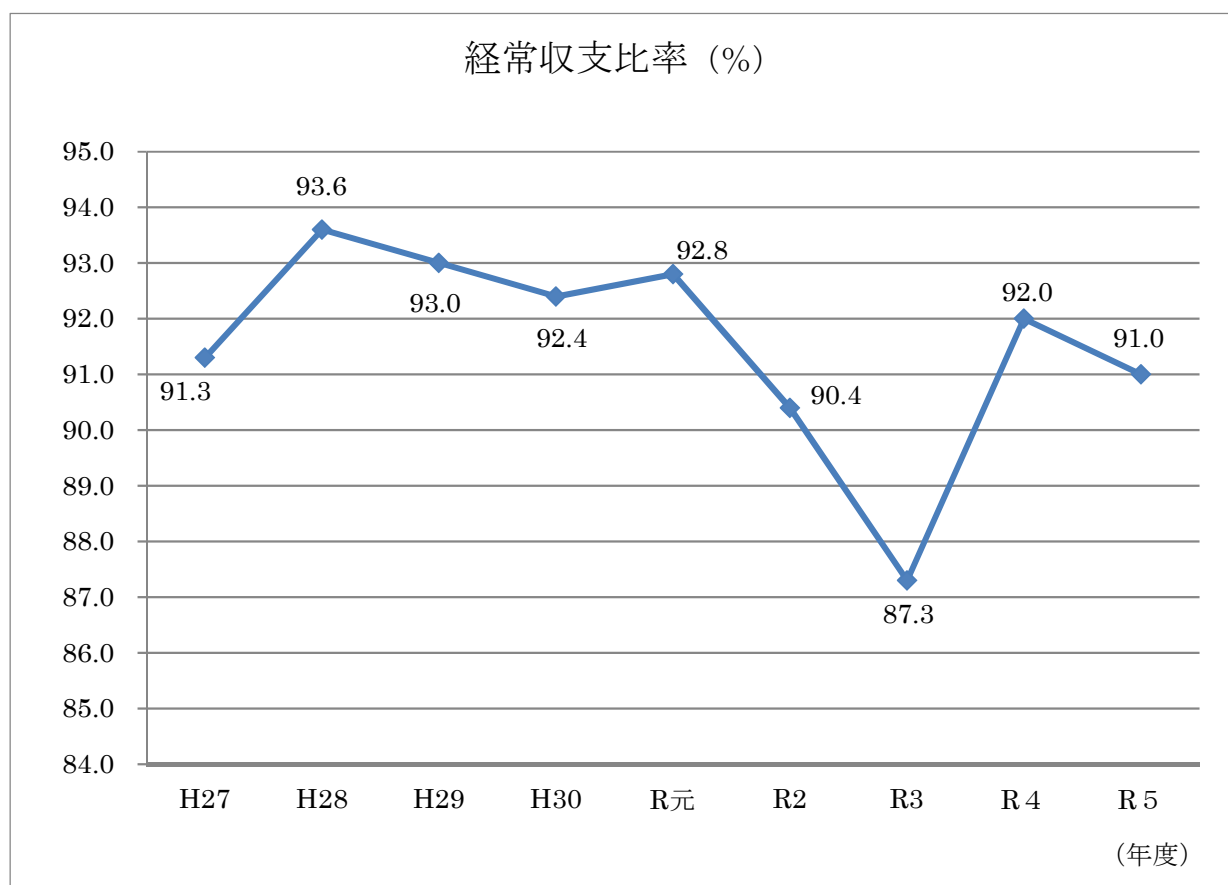


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の令和4年度平均数値は0.71です。

イ 経常収支比率

令和5年度は91.0%で、前年度より1.0ポイント減少しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の令和4年度平均経常収支比率は91.0%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は 37,758,175 千円で、前年度に比較して 5,355,249 千円 (16.5%) の増加となっています。

これに対する決算額は

歳入 36,139,153 千円 (前年度対比 16.9%増)

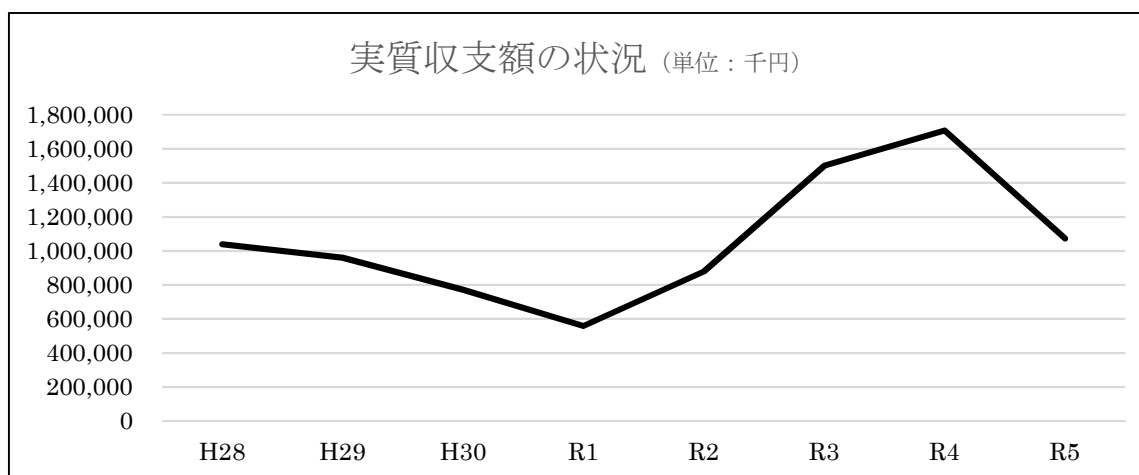
歳出 34,888,184 千円 (前年度対比 19.9%増)

で、歳入歳出差引残額 1,250,968 千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は 1,072,533 千円となっています。また、単年度収支額は△ 635,159 千円となっています。

決 算 収 支

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	3 年度
予 算 現 額	37,758,175	32,402,926	32,572,939
歳 入 決 算 額	36,139,153	30,909,877	30,038,138
歳 出 決 算 額	34,888,184	29,102,805	28,359,767
歳 入 歳 出 差 引 額	1,250,968	1,807,072	1,678,371
翌年度へ繰越すべき財源	178,435	99,380	177,433
実 質 収 支 額	1,072,533	1,707,692	1,500,938
前 年 度 実 質 収 支 額	1,707,692	1,500,938	878,614
単 年 度 収 支 額	△ 635,159	206,754	622,324



(2) 歳 入

ア 概 要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収 入 率	
							予算 対比	調定 対比
5	37,758,175	36,469,138	36,139,153	97,191	232,794	△ 1,619,022	95.7	99.1
4	32,402,926	31,298,050	30,909,877	63,935	324,238	△ 1,493,049	95.4	98.8
比較増減	5,355,249	5,171,088	5,229,276	33,256	△ 91,444	△ 125,973	0.3	0.3
前年度対比	116.5	116.5	116.9	152.0	71.8	—	—	—

収入済額 36,139,153 千円は、前年度に比較して 5,229,276 千円 (16.9%) 増加しています。

予算現額に対する収入率は 95.7% (前年度 95.4%)、調定額に対する収入率は 99.1% (前年度 98.8%) となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して 33,256 千円 (52.0%) 増加し、収入未済額は 91,444 千円 (28.2%) の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
自主財源	市 税	9,189,851	9,163,381	25.4	29.6
	分担金及び負担金	146,398	157,695	0.4	0.5
	使用料及び手数料	281,305	262,153	0.8	0.8
	財 産 収 入	187,900	279,419	0.5	0.9
	そ の 他	4,106,214	3,677,581	11.4	11.9
	計	13,911,668	13,540,229	38.5	43.8
依存財源	地 方 交 付 税	7,380,398	7,169,119	20.4	23.2
	国 ・ 県 支 出 金	5,441,858	6,783,341	15.1	21.9
	市 債	7,176,838	1,217,600	19.9	3.9
	そ の 他	2,228,391	2,199,588	6.2	7.1
	計	22,227,485	17,369,648	61.5	56.2
合 計		36,139,153	30,909,877	100	100

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

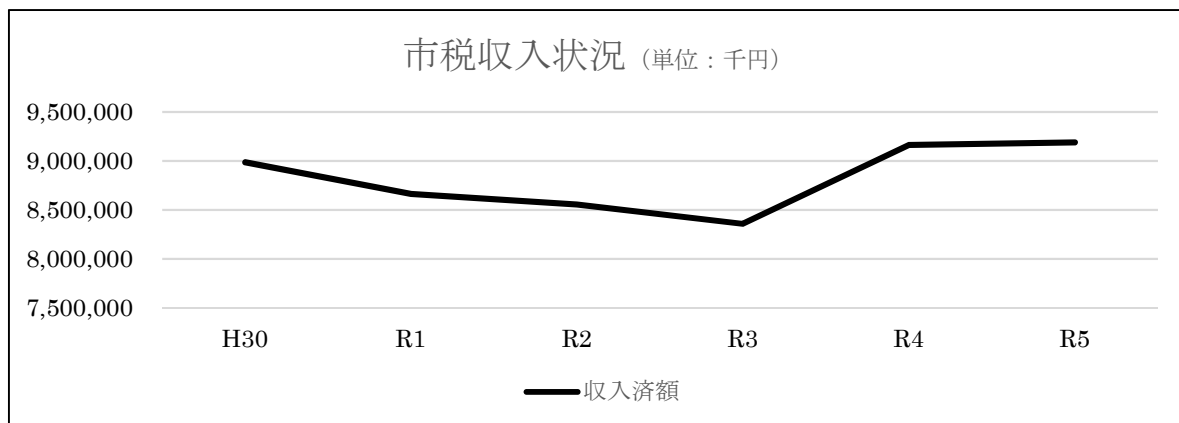
依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は 38.5%と 61.5%となっており、前年度に比較すると自主財源が 5.3 ポイント減少し、依存財源が 5.3 ポイント増加しています。依存財源の国県支出金が 6.8 ポイント減少し、市債は 16.0 ポイント増加しています。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第 1 款 市 税						(単位：千円、%)	
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済 額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	8,900,000	9,485,007	9,189,851	96,730	198,426	103.3	96.9
4	8,700,000	9,511,957	9,163,381	60,282	288,294	105.3	96.3
比較増減	200,000	△ 26,950	26,470	36,448	△ 89,868	△ 2.1	0.6
前年度対比	102.3	99.7	100.3	160.5	68.8		



決算額は 9,189,851 千円で、前年度より 26,470 千円 (0.3%) の増加となり、未収金は 198,426 千円で、前年度より 89,868 千円 (31.2%) の減少となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民 1 人 当 り	前年度 対 比	1 世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
	千円	%	円	%	円	%	人	%	世帯	%
5	9,189,851	100.3	166,936	100.8	375,694	99.1	55,050	99.5	24,461	101.1
4	9,163,381	109.6	165,691	110.7	378,918	109.3	55,304	99.1	24,183	100.3
3	8,357,095	97.7	149,739	98.2	346,667	97.0	55,811	99.5	24,107	100.7

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口 55,050 人、世帯数 24,461 世帯（各年度『毎月人口移動調査』4 月 1 日現在）です。

上記の表は、市民 1 人当り及び 1 世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	365,000	379,309	379,309	0	0	103.9	100.0
4	380,000	376,404	376,404	0	0	99.1	100.0
比較増減	△ 15,000	2,905	2,905	0	0	4.9	0
前年度対比	96.1	100.8	100.8	0	0		

項 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	5 年度	4 年度		
地方揮発油譲与税	88,289	88,038	251	0.3
自動車重量譲与税	266,166	263,512	2,654	1.0
森 林 環 境 譲 与 税	24,854	24,854	0	0.0
計	379,309	376,404	2,905	100.8

決算額は 379,309 千円で、前年度より 2,905 千円 (0.8%) の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	2,000	2,319	2,319	0	0	116.0	100.0
4	4,000	2,859	2,859	0	0	71.5	100.0
比較増減	△ 2,000	△ 540	△ 540	0	0	44.5	0
前年度対比	50.0	81.1	81.1	0	0		

県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は2,319千円で、前年度より540千円(18.9%)の減少となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	29,000	42,621	42,621	0	0	147.0	100.0
4	20,000	34,488	34,488	0	0	172.4	100.0
比較増減	9,000	8,133	8,133	0	0	△ 25.5	0
前年度対比	145.0	123.6	123.6	0	0		

県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は42,621千円で、前年度より8,133円(23.6%)の増加となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	38,000	42,614	42,614	0	0	112.1	100.0
4	23,000	24,851	24,851	0	0	108.0	100.0
比較増減	15,000	17,763	17,763	0	0	4.1	0.0
前年度対比	165.2	171.5	171.5	0	0		

県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は42,614千円で、前年度より17,763千円(71.5%)の増加となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	97,000	127,600	127,600	0	0	131.5	100.0
4	84,000	125,999	125,999	0	0	150.0	100.0
比較増減	13,000	1,601	1,601	0	0	△ 18.5	0.0
前年度対比	115.5	101.3	101.3	0	0		

県法人事業税額の7.7%を従業員数により按分交付され、決算額は127,600千円で、前年度より1,601円(1.3%)の増加となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	1,401,000	1,470,112	1,470,112	0	0	104.9	100.0
4	1,366,000	1,484,984	1,484,984	0	0	108.7	100.0
比較増減	35,000	△ 14,872	△ 14,872	0	0	△ 3.8	0.0
前年度対比	102.6	99.0	99.0	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付され、決算額は1,470,112千円で、前年度より14,872千円(1.0%)の減少となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	55,000	57,335	57,335	0	0	104.2	100.0
4	54,000	54,227	54,227	0	0	100.4	100.0
比較増減	1,000	3,108	3,108	0	0	3.8	0.0
前年度対比	101.9	105.7	105.7	0	0		

ゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付され、決算額は57,335千円で、前年度より3,108千円(5.7%)の増加となっています。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	33,000	31,948	31,948	0	0	96.8	100.0
4	29,000	25,410	25,410	0	0	87.6	100.0
比較増減	4,000	6,538	6,538	0	0	9.2	0
前年度対比	113.8	125.7	125.7	0	0		

自動車税環境性能割の 95%に対する 100 分の 43 相当額を市道の延長及び面積によって按分交付され、決算額は 31,948 千円で、前年度より 6,538 千円 (25.7%) の増加となっています。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	59,000	66,937	66,937	0	0	113.5	100.0
4	56,000	62,253	62,253	0	0	111.2	100.0
比較増減	3,000	4,684	4,684	0	0	2.3	0.0
前年度対比	105.4	107.5	107.5	0	0		

項別収入状況 (1 地方特例交付金)

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	前年度対比
	5 年度	4 年度		
個人住民税減収補填 特 例 交 付 金	52,334	56,383	△ 4,049	92.8
自動車税減収補填 特 例 交 付 金	0	0	0	—
軽自動車税減収補填 特 例 交 付 金	0	0	0	—
計	52,334	56,383	△ 4,049	92.8

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額に応じたの按分交付であり、決算額は 52,334 千円で、前年度より 4,049 千円 (7.2%) の減少となっています。

項別収入状況 (2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金) (単位：千円、%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	前年度対比
	5 年度	4 年度		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別 交 付 金	14,603	5,870	8,733	248.8

固定資産税・都市計画税の課税標準特例による減収額に相当する額を交付され、決算額は 14,603 千円となっています。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	7,271,780	7,380,398	7,380,398	0	0	101.5	100.0
4	6,640,000	7,169,119	7,169,119	0	0	108.0	100.0
比較増減	631,780	211,279	211,279	0	0	△ 6.5	0.0
前年度対比	109.5	102.9	102.9	0	0		

決算額は 7,380,398 千円で、前年度 211,279 千円 (2.9%) の増加となっています。
普通交付税は 6,942,340 千円で、前年度より 251,946 千円 (3.8%) 増加し、特別交付税は 438,058 千円で、前年度より 40,667 千円 (8.5%) の減少となっています。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	9,000	7,596	7,596	0	0	84.4	100.0
4	10,000	8,113	8,113	0	0	81.1	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 517	△ 517	0	0	3.3	0.0
前年度対比	90.0	93.6	93.6	0	0		

交通反則金等収入から、市に係る交通事故発生件数と人口集中地区の人口及び改良済み道路延長により配分交付され、決算額は 7,596 千円で、前年度より 517 千円 (6.4%) の減少となっています。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	163,103	149,679	146,398	0	3,281	89.8	97.8
4	176,849	163,643	157,695	2,526	3,422	89.2	96.4
比較増減	△ 13,746	△ 13,964	△ 11,297	△ 2,526	△ 141	0.6	1.4
前年度対比	92.2	91.5	92.8	0.0	95.9		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は 146,398 千円、前

年度より 11,297 千円（7.2％）の減少となっています。

収入未済額 3,281 千円は、老人ホーム入所者負担金 550 千円（前年度比 145 千円の増）、保育所費負担金 2,731 千円（前年度比 286 千円の減）となっています。保育所負担金は、担当課が収入未済額解消に向け取り組んだ結果により年々減少しています。

第 1 4 款 使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	251,648	289,199	281,305	461	7,433	111.8	97.3
4	246,742	271,410	262,153	1,127	8,130	106.2	96.6
比較増減	4,906	17,789	19,152	△ 666	△ 697	5.5	0.7
前年度対比	102.0	106.6	107.3	40.9	91.4		

決算額は 281,305 千円で、前年度より 19,152 千円（7.3％）の増加となっています。このうち使用料は 252,090 千円（前年度対比 8.0％増）、手数料は 29,215 千円（前年度対比 1.5％増）となっています。

使用料の主なものは、民生使用料の学童クラブ及び保育所の使用料、衛生使用料の墓地使用料、土木使用料の道路用悪水路占用使用料、市営駐車場使用料、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、教育使用料の考古館及び体育施設使用料などです。

手数料の主なものに、総務手数料では証明手数料、戸籍・住民票手数料、衛生手数料の狂犬病予防注射手数料などです。

収入未済額の多いものは、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料です。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	4,952,140	4,178,667	4,178,667	0	0	84.4	100.0
4	5,836,668	5,381,618	5,381,618	0	0	92.2	100.0
比較増減	△ 884,528	△ 1,202,951	△ 1,202,951	0	0	△ 7.8	0.0
前年度対比	84.8	77.6	77.6	0	0		

決算額は4,178,667千円で、前年度より1,202,951千円(22.4%)の減少となっています。これは、国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金、社会資本整備総合交付金が大きく減少した影響によります。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 科目		収入済額	構成比	備考
国庫負担金	民生費	1,735,280	94.5	国保基盤安定、障害者福祉費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費、子どものための教育・保育給付費、母子生活支援施設等入所費、児童扶養手当給付費、児童手当給付費、生活保護費、未熟児養育医療費等
	衛生費	89,734	4.9	感染症予防事業費等、新型コロナワクチン接種対策費、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費
	土木費	10,440	0.6	国土調査費
	教育費	909	0.0	子育てのための施設等利用給付費
	計	1,836,363	100.0	国庫支出金全体の比率 43.95
国庫補助金	総務費	76,672	3.3	マイナポイント事業費、デジタル田園都市国家構想、個人番号制度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、デジタル基盤改革支援
	民生費	676,152	29.0	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費等、子ども・子育て支援、児童虐待・DV対策等総合支援事業費、地域子供の未来応援、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費、保育対策総合支援事業費、母子家庭等対策総合支援事業、社会保障・税番号制度システム整備費、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化、業務効率化事業、新型コロナ

国庫補助金				ウイルス感染症対応地方創生臨時、物価高騰対応重点支援地方創生臨時、困難な問題を抱える女性支援推進等事業費
	衛 生 費	145,399	6.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、母子保健衛生費、子ども・子育て支援、循環型社会形成推進、出産・子育て応援、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	農林水産業費	201,296	8.6	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業、強い農業づくり総合支援事業交付金
	商 工 費	79,681	3.4	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
	土 木 費	304,835	13.1	防災・安全、社会資本整備総合、住宅・建築物安全ストック形成事業
	教 育 費	844,383	36.2	生活困窮者就労準備支援事業費等、部活動指導員配置促進事業費、公立学校情報機器整備費、理科教育設備整備費等、特別教育就学奨励費、就学援助費、社会資本整備総合、文化財調査、学校施設環境改善、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
	災害復旧費	1,293	0.1	農地農業用施設災害復旧事業
	計	2,329,711	100.0	国庫支出金全体の比率 55.75
国庫委託金	総 務 費	416	3.3	中長期在留者住居地届出等事務費
	民 生 費	12,177	96.7	国民年金事務費、特別児童扶養手当事務
	計	12,593	100.0	国庫支出金全体の比率 0.30
合 計		4,178,667		負担金 43.95 補助金 55.75 委託金 0.30

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	1,379,918	1,263,191	1,263,191	0	0	91.5	100.0
4	1,545,983	1,401,724	1,401,724	0	0	90.7	100.0
比較増減	△ 166,065	△ 138,533	△ 138,533	0	0	0.9	0.0
前年度対比	89.3	90.1	90.1	0	0		

決算額は 1,263,191 千円で、前年度より 138,533 千円 (9.9%) の減少となっています。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 科目		収入済額	構成比	備考
県負担金	民生費	769,630	99.3	国保基盤安定、後期高齢者医療基盤安定、障害者福祉費、子どものための教育・保育給付費、母子生活支援施設等入所費、児童手当、未熟児養育医療費等
	土木費	5,220	0.7	地籍調査費
	教育費	454	0.2	子育てのための施設等利用給付費
	計	775,304	100.0	国庫支出金全体の比率 53.46
県補助金	総務費	8,669	2.4	消費者行政活性化事業、土地利用規制等対策費、電源立地地域対策交付金援事業、移住就業・起業支援事業、地域少子化対策重点推進
	民生費	225,613	63.6	障害者福祉費、子ども・子育て支援、地域福祉総合、老人福祉費、福祉医療費、多子世帯保育料軽減事業、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、子育て支援総合、健康増進事業、生活困窮者価格高騰特別対策給付金事業費・事務費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費・事務費、保育対策総合支援事業費、保育士加配支援事業
	衛生費	18,766	5.3	健康増進事業、自殺対策緊急強化事業、子ども・子育て支援、合併処理浄化槽整備事業、出産・子育て応援、がん患者アピアランスケア
	農林水産費			農業委員会、農業振興費、有害鳥獣対策事

県補助金		90,645	25.5	業、多面的機能支払、木質バイオマス循環利用普及促進事業、ライフライン等保全対策、農業水路等長寿命化・防災減災事業、森林経営管理制度広域連携体制支援事業、森林の病虫害被害対策事業
	商 工 費	3,578	1.0	登山道等緊急整備支援事業、観光地等魅力向上森林景観整備事業
	土 木 費	2,709	0.8	住宅・建築物耐震改修促進事業
	消 防 費	500	0.1	信州被災者生活再建支援制度
	教 育 費	731	0.2	学校林等利活用促進事業、部活動指導員任用事業費、人権教育促進事業
	災害復旧費	3,572	1.0	登山道早期災害復旧支援事業
	計	354,783	99.0	国庫支出金全体の比率 33.08
県委託金	総 務 費	124,676	93.7	県税徴収事務、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計交付金、特例処理事務、選挙
	民 生 費	8,418	6.3	民生児童委員、児童福祉施設入所者事務
	衛 生 費	10	0.0	乳幼児身体発育調査
	計	133,104	100.0	国庫支出金全体の比率 13.46
合 計		1,263,191		負担金 53.46 補助金 33.08 委託金 13.46

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	213,267	208,935	187,900	0	21,035	88.1	89.9
4	275,280	300,554	279,419	0	21,135	101.5	93.0
比較増減	△ 62,013	△ 91,619	△ 91,519	0	△ 100	△ 13.4	△ 3.0
前年度対比	77.5	69.5	67.2	0	100		

決算額は 187,900 千円で、前年度より 91,519 千円 (32.8%) の減少となっています。白樺湖温泉総合施設（すずらの湯）賃貸料の収入未済額については、前年度から 100 千円減少したに留まっています。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	360,492	387,036	387,036	0	0	107.4	100.0
4	294,812	263,146	263,146	0	0	89.3	100.0
比較増減	65,680	123,890	123,890	0	0	18.1	0.0
前年度対比	122.3	147.1	147.1	0	0		

決算額は387,036千円で、前年度より123,890千円(47.1%)の増加となっています。
寄附金の主なものは、ふるさと茅野市応援寄附金358,577千円で、前年度より114,529千円(46.9%)の増加となっています。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	389,645	38,570	38,570	0	0	9.9	100.0
4	87,856	128,482	128,482	0	0	146.2	100.0
比較増減	301,789	△ 89,912	△ 89,912	0	0	△ 136.3	0
前年度対比	443.5	30.0	30.0	0	0	—	—

決算額は38,570千円で、前年度より89,912千円(70.0%)の減少となっています

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	1,994,146	1,994,147	1,994,147	0	0	100.0	100.0
4	1,635,712	1,678,371	1,678,371	0	0	102.6	100.0
比較増減	358,434	315,776	315,776	0	0	△ 2.6	0
前年度対比	121.9	118.8	118.8	0	0	—	—

決算額は1,994,147千円で、前年度の決算剰余金を繰越したものであり、の中には、旧茅野市国民健康保険診療所繰越金187,074千円、繰越明許費の繰越財源99,380千円が含まれています。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	1,639,898	1,689,080	1,686,461	0	2,619	102.8	99.8
4	1,588,324	1,610,838	1,607,582	0	3,256	101.2	99.8
比較増減	51,574	78,242	78,879	0	△ 637	1.6	0
前年度対比	103.2	104.9	104.9	0	0	—	—

決算額は1,686,461千円で、前年度より78,879千円(4.9%)の増加となっています。
なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収入済額		比較増減	前年度対比
	5年度	4年度		
延滞金加算金及び過料	10,573	7,118	3,455	148.5
市預金利子	6,595	5,047	1,548	130.7
貸付金元利収入	1,071,562	1,073,066	△ 1,504	99.9
受託事業収入	217,947	187,996	29,951	115.9
雑入	379,784	334,355	45,429	113.6
合 計	1,686,461	1,607,582	78,879	104.9

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
5	8,154,138	7,176,838	7,176,838	0	0	88.0	100.0
4	3,348,700	1,217,600	1,217,600	0	0	36.4	100.0
比較増減	4,805,438	5,959,238	5,959,238	0	0	51.7	0
前年度対比	243.5	589.4	589.4	0	0	—	—

決算額は7,176,838千円で、前年度より5,959,238千円(489.4%)増加となっています。これは主に民生債の保育所施設改修事業債、土木債の永明小中学校周辺整備事業債及び河川自然災害防止事業債、教育債の永明小中学校建設事業債が大きく増加したことによるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	前年度対比
	5 年 度	4 年 度		
総 務 債	90,900	27,700	63,200	328.2
民 生 債	103,600	4,500	99,100	—
農 林 水 産 業 債	36,500	31,200	5,300	117.0
商 工 債	11,000	0	11,000	—
土 木 債	1,008,500	547,400	461,100	184.2
消 防 債	0	7,400	△ 7,400	—
教 育 債	3,871,100	213,500	3,657,600	1,813.2
臨 時 財 政 対 策 債	141,300	325,600	△ 184,300	43.4
借 換 債	1,856,238	0	1,856,238	—
災 害 復 旧 債	57,700	60,300	△ 2,600	95.7
合 計	7,176,838	1,217,600	5,959,238	589.4

主な内容は、土木債では生活道路整備事業債、永明小中学校周辺整備事業債、河川自然災害防止事業債です。教育債は永明小中学校建設事業債です。借換債では総務債借換債、民生債借換債です。

市債借入償還状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度 区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
借 入 額	5,320,600	437.0	1,217,600	51.5	2,364,100	121.5
償 還 元 金	2,663,506	99.9	2,666,069	101.9	2,616,749	104.3
年度末未償還金	27,239,886	110.8	24,582,792	94.4	26,031,261	99.0

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は 19.9％で、前年度より 16.0 ポイント増加しています。現債額は当年度末 27,239,886 千円で、前年度より 2,657,094 千円（10.8％）の増加となっています。

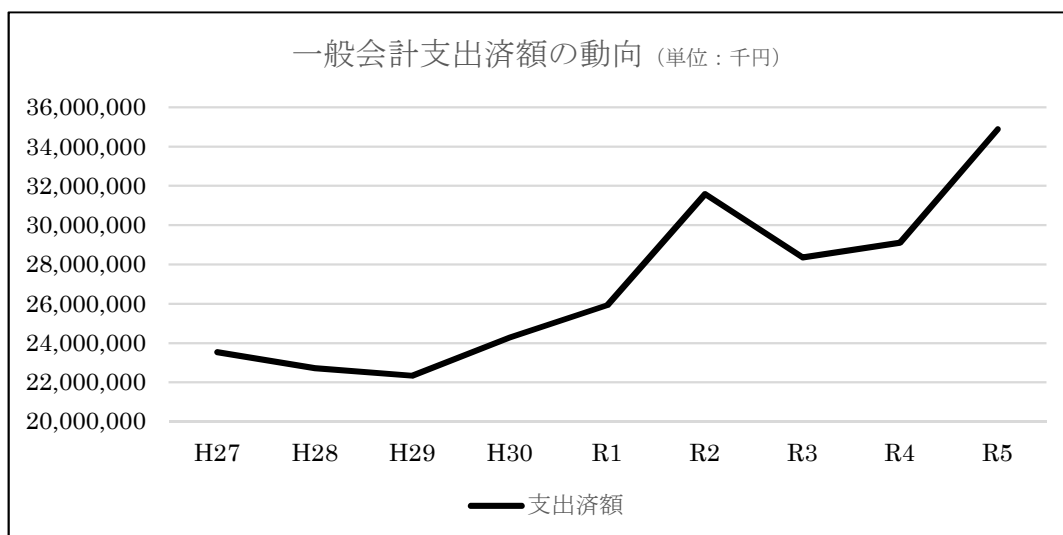
(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行 率
5	37,758,175	34,888,184	922,019	1,947,972	2,869,991	92.4
4	32,402,926	29,102,805	908,144	2,391,977	3,300,121	89.8
比較増減	5,355,249	5,785,379	13,875	△ 444,005	△ 430,130	2.6
前年度比	116.5	119.9	101.5	81.4	87.0	



支出済額は、34,888,184 千円で、執行率は 92.4% となり、前年度より 5,785,379 千円 (19.9%) の増加となっています。

全体の構成比率では民生費 (25.9%)、教育費 (21.1%)、総務費 (14.8%)、公債費 (13.1%) 土木費 (8.9%)、となっています。

翌年度繰越額は 922,019 千円で、前年度に比較して 13,875 千円 (1.5%) 増加しています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
義務的経費	人 件 費	4,509,881	4,656,852	12.9	16.0	△ 3.2	3.4
	扶 助 費	4,628,093	4,538,673	13.3	15.6	2.0	△12.5
	公 債 費	4,561,769	2,704,301	13.1	9.3	68.7	1.6
	計	13,699,743	11,899,826	39.3	40.9	15.1	△3.7
投資的経費	普通建設事業費	7,690,845	3,891,679	22.1	13.4	97.6	79.4
	災害復旧事業費	112,259	232,804	0.3	0.8	△ 51.8	△31.2
	計	7,803,104	4,124,483	22.4	14.2	89.2	64.5
その他	補 助 費 等	6,374,582	6,200,838	18.3	21.3	2.8	6.0
	物 件 費	3,425,817	3,444,065	9.8	11.8	△ 0.5	△1.4
	繰 出 金	1,968,591	1,890,244	5.6	6.5	4.1	△7.2
	貸付金積立金等	1,227,700	1,158,426	3.5	4.0	6.0	△31.3
	維 持 補 修 費	388,647	384,923	1.1	1.3	1.0	△11.3
	計	13,385,337	13,078,496	38.3	44.9	2.3	△3.1
合 計		34,888,184	29,102,805	100	100	19.9	2.6

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということに基づいたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が 39.3%で、前年度より 1.6 ポイント減少し、投資的経費は、22.4%で前年度より 8.2 ポイント増加となっています。その他の経費は、38.3%で前年度より 6.6 ポイント減少となっています。

歳出の状況 (人口 1 人当り額)

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	前年度比較増減
人 件 費	81,923	84,205	△ 2,282
扶 助 費	84,071	82,068	2,003
公 債 費	82,866	48,899	33,967
投 資 的 経 費	141,746	74,578	67,168
うち普通建設事業費	139,707	70,369	69,338
歳 出 合 計	633,754	526,233	107,521

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年 4 月 1 日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議 会 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	181,468	175,011	0	6,457	96.4
4	182,476	178,453	0	4,023	97.8
比較増減	△ 1,008	△ 3,442	0	2,434	△ 1.4
増 減 率	99.4	98.1	—	160.5	

決算額は175,011千円で、前年度より3,442千円(1.9%)の減少となっています。これは主に委託料の減少によるものです。

人件費以外の支出で主なものは、議員活動研修費、会議録調整印刷製本委託料、議会施設管理事業費等となっています。

第2款 総 務 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	5,480,099	5,149,849	23,623	306,627	94.0
4	5,719,362	5,397,612	117,286	204,464	94.4
比較増減	△ 239,263	△ 247,763	△ 93,663	102,163	△ 0.4
増 減 率	95.8	95.4	20.1	150.0	

決算額は5,149,849千円で、前年度より247,763千円(4.6%)の減少となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、企画費、情報管理費、DX推進事業費、地域創生費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費、その他に戸籍住民基本台帳費、選挙費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費、情報管理費、DX推進事業費、徴税費、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費、選挙費等です。

翌年度繰越明許費は、文書業務費、戸籍住民基本台帳費です。

第3款 民 生 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	9,649,883	9,033,698	1,672	614,513	93.6
4	9,356,356	8,814,472	3,429	538,455	94.2
比較増減	293,527	219,226	△ 1,757	76,058	△ 0.6
増 減 率	103.1	102.5	48.8	114.1	

決算額は9,033,698千円で、前年度より219,226千円(2.5%)の増加となっています。

支出の主なものは、国保特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業費、物価高騰重点支援給付金支給事業費、障害福祉サービス給付費、福祉医療費給付等事業費、温泉施設管理運営費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、学童クラブ運営事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費、保育所運営費、保育所施設維持管理費、私立認定こども園等支援事業費、児童扶養手当給付事業費、児童手当給付事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費等です。翌年度事故繰越しは、温泉施設管理運営費です。

第4款 衛 生 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	2,449,504	2,217,819	5,563	226,122	90.5
4	2,053,775	1,880,418	0	173,357	91.6
比較増減	395,729	337,401	5,563	52,765	△ 1.0
増 減 率	119.3	117.9	—	130.4	

決算額は2,217,819千円で、前年度より337,401千円(17.9%)の増加となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、旧国保診療所特別会計清算事業費、各種予防接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、出産子育て応援関連事業費、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)負担金等となっています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等です。

翌年度繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、ゼロカーボン推進事業費です。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	88,366	86,964	0	1,402	98.4
4	88,351	87,453	0	898	99.0
比較増減	15	△ 489	0	504	△ 0.6
増減率	100.0	99.4	—	156.1	

決算額は 86,964 千円で、前年度より 489 千円 (0.6%) の減少となっています。支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の勤労者生活資金融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	679,120	638,869	0	40,251	94.1
4	781,008	520,885	184,631	75,492	66.7
比較増減	△ 101,888	117,984	△ 184,631	△ 35,241	27.4
増減率	87.0	122.7	—	53.3	

決算額は 638,869 千円で、前年度より 117,984 千円 (22.7%) の増加となっています。

支出の主なものは農業委員会運営費、遊休農地活用対策事業費、農業担い手育成事業費、市単土地改良事業費、多面的機能支払事業費、農地保全管理事業費、森林環境譲与税事業費等となっています。

不用額の主なものは、県営中山間総合整備事業費、森林整備事業費等です。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	1,894,332	1,598,872	162,367	133,093	84.4
4	2,096,573	1,964,845	0	131,728	93.7
比較増減	△ 202,241	△ 365,973	162,367	1,365	△ 9.3
増減率	90.4	81.4	—	101.0	

決算額は 1,598,872 千円で、前年度より 365,973 千円 (18.6%) の減少となっています。

支出の主なものは、商店街等活性化事業費、制度融資あっせん等事業費、観光誘客宣伝事業費、観光振興支援事業費等となっています。

不用額の主なものは、観光施設整備事業費、観光まちづくり推進事業費等によるものです。翌年度繰越明許費は、商店街等活性化事業費です。

第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	3,880,459	3,101,575	575,604	203,280	79.9
4	3,622,021	2,767,412	511,674	342,935	76.4
比較増減	258,438	334,163	63,930	△ 139,655	3.5
増 減 率	107.1	112.1	112.5	59.3	

決算額 3,101,575 千円で、前年度より 334,163 千円 (12.1%) の増加となっています。

支出の主なものは、道路・河川維持修繕事業費、市道除雪・融雪剤散布事業費、生活道路整備事業費、舗装修繕事業費、道路橋メンテナンス事業費、永明小中学校周辺整備事業費(道路橋梁新設改良費・中心市街地活性化対策事業費)、河川自然災害防止事業費、下水道事業会計繰出金、白樺湖地区街なみ環境整備事業費、公園施設維持管理費等となっています。

不用額の主なものは、国県道整備関連事業費等です。

翌年度繰越明許費は、道路橋メンテナンス事業費、永明小中学校周辺整備事業費(道路橋梁新設改良費・中心市街地活性化対策事業費)、幹線道路整備事業費、河川自然災害防止事業費、白樺湖地区街なみ環境整備事業費です。

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	887,814	832,394	27,253	28,167	93.8
4	883,683	837,370	0	46,313	94.8
比較増減	4,131	△ 4,976	27,253	△ 18,146	△ 1.0
増 減 率	100.5	99.4	—	60.8	

決算額は 832,394 千円で、前年度より 4,976 千円 (0.6%) の減少となっています。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、防災情報関連費等となっています。

不用額の主なものは、消防団員人件費、消防施設・水利整備事業費です。

翌年度繰越明許費は、消防機械整備事業費です。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	7,789,048	7,348,072	125,937	315,039	94.3
4	4,530,193	3,687,962	91,124	751,107	81.4
比較増減	3,258,855	3,660,110	34,813	△ 436,068	12.9
増減率	171.9	199.2	138.2	41.9	

決算額は7,348,072千円で、前年度より3,660,110千円(99.2%)の増加となっています。支出の主なものは、小学校運営費、小学校施設整備費、小学校給食関連費、小学校情報教育推進費、永明小中学校建設事業費、中学校運営費、中学校給食関連費、中学校情報教育推進費、市民館費、考古館施設管理費、スポーツ施設管理費、スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営費、スポーツ施設整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、中学校施設管理費等です。

翌年度繰越明許費は、永明小中学校建設事業費、中学校施設整備費、市民館費です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	150,102	100,994	0	49,108	67.3
4	309,752	219,342	0	90,410	70.8
比較増減	△ 159,650	△ 118,348	0	△ 41,302	△ 3.5
増減率	48.5	46.0	—	54.3	

決算額は100,994千円で、前年度より118,348千円(54.0%)の減少となっています。

支出の主なものは、道路橋梁災害復旧事業費、河川災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費です。不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費、農林施設災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	4,574,251	4,561,769	0	12,482	99.7
4	2,721,638	2,704,301	0	17,337	99.4
比較増減	1,852,613	1,857,468	0	△ 4,855	0.4
増減率	168.1	168.7	—	72.0	

決算額は 4,561,769 千円で、前年度より 1,857,468 千円（68.7%）の増加となっています。支出は、市債償還元金及び利子となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は 13.1%で、前年度より 3.8 ポイント増加しています。

第 13 款 諸支出金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	42,299	42,298	0	1	100.0
4	42,280	42,280	0	0	100.0
比較増減	19	18	0	1	0.0
増減率	100.0	100.0	—	—	

決算額は 42,298 千円で、前年度より 18 千円の増加となっています。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第 14 款 予備費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5	11,430	0	0	11,430	0.0
4	15,458	0	0	15,458	0.0
比較増減	△ 4,028	0	0	△ 4,028	0.0
増減率	73.9	—	—	73.9	

3 特 別 会 計

令和5年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
5	6,174,979	6,128,159	6,061,674	3,791	62,694	98.2	98.9
4	6,361,154	6,376,978	6,289,581	6,183	81,214	98.9	98.6
比較増減	△ 186,175	△ 248,819	△ 227,907	△ 2,392	△ 18,520	△ 0.7	0.3
増 減 率	97.1	96.1	96.4	61.3	77.2		

歳入の決算額は6,061,674千円で、前年度より227,907千円(3.6%)の減少となり、収入率は予算額対比98.2%、調定額対比98.9%となっています。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算対決算 の 比 較	執行率
5	6,174,979	5,995,965	0	179,014	179,014	97.1
4	6,361,154	6,148,826	0	212,328	212,328	96.7
比較増減	△ 186,175	△ 152,861	0	△ 33,314	△ 33,314	0.4
増 減 率	97.1	97.5	—	84.3	84.3	

歳出の決算額は5,995,965千円で、前年度より152,861千円(2.5%)の減少となり、執行率は97.1%となっています。

(3) 決算収支

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	5 年度	4 年度	3 年度
予 算 現 額	6,174,979	6,361,154	6,418,695
歳 入 決 算 額	6,061,674	6,289,581	6,318,069
歳 出 決 算 額	5,995,965	6,148,826	6,100,621
歳 入 歳 出 差 引 額	65,709	140,755	217,448
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	65,709	140,755	217,448
前 年 度 実 質 収 支 額	140,755	217,448	211,249
単 年 度 収 支 額	△ 75,046	△ 76,693	6,199

決算収支における実質収支額は 65,709 円で、前年度より 75,046 千円減少しています。

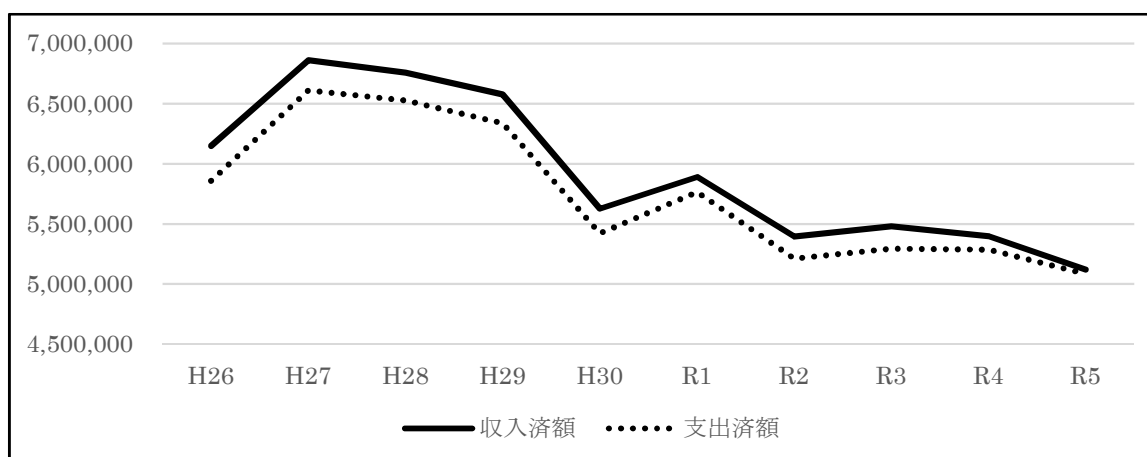
(4) 各会計の概要（財産区含む）

① 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
5	5,233,098	5,119,627	5,084,335	35,292	35,292
4	5,488,808	5,396,865	5,285,379	111,486	111,486
比較増減	△ 255,710	△ 277,238	△ 201,044	△ 76,194	△ 76,194
増 減 率	95.3	94.9	96.2	31.7	31.7

(単位：千円)



決算額は、歳入が 5,119,627 千円で、収入率は予算額対比で 97.8%、調定額対比は 98.6%となり、歳出は 5,084,335 千円で執行率 97.2%、不用額は 148,763 千円となっています。

前年度に比較して、歳入が 5.1%減少、歳出が 3.8%減少し、実質収支額は 35,292 千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金等となっています。

支出の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等であり、不用額の主なものは、保険給付費等となっています。

不納欠損処分は、3,429 千円であり、収入未済額 56,043 千円は、国民健康保険税と諸収入の保険者返納金で前年度より 19,854 千円の減少となっています。

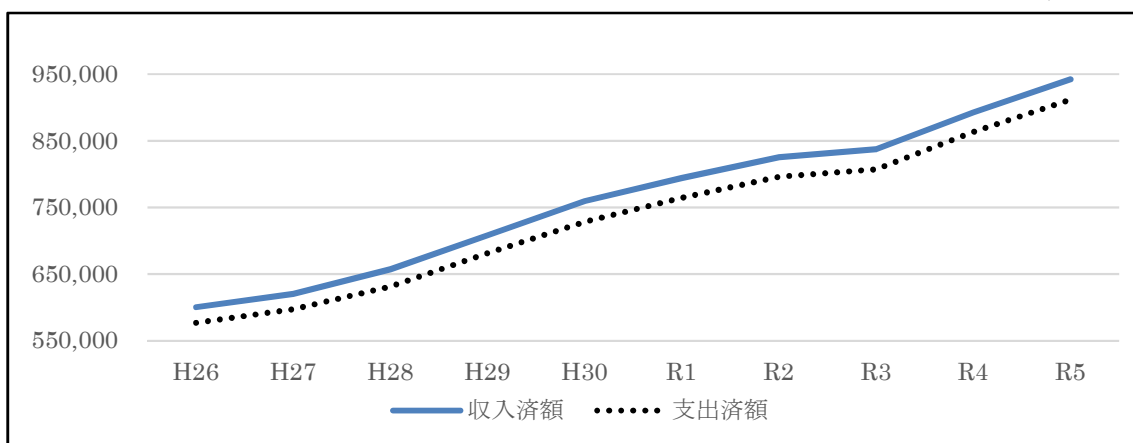
国民健康保険税の収納率は現年課税分が 97.5%で、前年度より 0.5 ポイント増加となっています。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
5	941,881	942,047	911,630	30,418	30,418
4	872,346	892,716	863,447	29,269	29,269
比較増減	69,535	49,331	48,183	1,148	1,148
増減率	108.0	105.5	105.6	103.9	103.9

(単位：千円)



決算額は、歳入が 942,047 千円で、収入率は予算額対比 100.0%、調定額対比 99.3%となり、歳出は 911,630 千円で執行率 96.8%、不用額は 30,251 千円となっています。

前年度と比較して、歳入が 5.5%増加、歳出が 5.6%増加し、実質収支額は 30,418 千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。
 支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。
 不納欠損処分は、362 千円であり、収入未済額 6,651 千円は、後期高齢者医療
 保険料で前年度より 1,333 千円増加となっています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	136,027	135,042	117,032	18,010
柏原	110,161	109,670	91,459	18,211
芹ヶ沢	217,625	220,023	108,700	111,323
糸萱	54,504	55,583	54,023	1,560
外山	198,324	231,016	188,167	42,849
内山	120,792	116,110	82,362	33,748
鹿山	156,138	151,396	150,386	1,010
北大塩	40,710	46,074	33,719	12,355
塩沢	74,018	74,007	30,305	43,702
埴原田	2,544	2,545	2,342	203
白井出	536	540	292	248
笹原	6,460	6,522	465	6,057
須栗平	10,959	11,041	9,679	1,362
堀	5,310	5,437	2,619	2,818
金山	34,085	35,466	28,584	6,882
新井	26,922	27,524	26,854	670
山口	12,701	12,711	11,584	1,127
中村	42,559	42,063	31,969	10,094
上菅沢	30,924	30,881	16,068	14,813
南大塩	37,965	37,303	36,904	399
塩之目	27,833	27,481	20,526	6,955
上場沢	28,197	28,197	9,800	18,397
上古田	7,917	7,920	7,866	54
下古田	16,412	16,732	8,989	7,743
御作田	2,653	1,556	1,376	180
福沢	23,104	23,614	12,803	10,811
七ヶ耕地	18,282	12,160	10,193	1,967
泉野	5,690	5,374	4,394	980
槻木	37,410	37,682	36,376	1,306
中道	5,162	5,193	3,571	1,622

小屋場	6,798	5,994	3,032	2,962
玉川	3,633	3,059	2,383	676
山田	10,210	10,513	6,962	3,551
穴山	10,898	12,269	3,181	9,088
中沢	3,536	3,537	2,345	1,192
栗沢	12,703	21,103	10,581	10,522
菊沢	4,137	4,140	1,508	2,632
北久保	4,931	1,920	280	1,640
子之神	5,694	5,764	3,243	2,521
神之原	2,160	1,168	919	249
丸山	23,584	23,584	9,944	13,640
金沢	20,997	22,094	11,458	10,636
鳴沢自然郷	6,850	5,431	3,118	2,313
議会合計	1,608,055	1,637,439	1,198,361	439,078
鋳物師屋	1,532	1,533	1,222	311
下菅沢	6,342	6,669	4,817	1,852
大日影	2,569	2,654	263	2,391
管理会合計	10,443	10,856	6,302	4,554
合 計	1,618,498	1,648,295	1,204,663	443,631

財産区総歳入決算額は、1,648,295 千円、総歳出決算額は 1,204,663 千円であり、
 差引残額は、443,631 千円となっています。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在高は 1,707,658 m²で、このうち行政財産は 1,339,653 m²、普通財産は 345,783 m²となっています。

前年度に比べ、行政財産は 4,206 m²の増加、普通財産は 657 m²の減少となっています。

イ 建物

年度末現在高は 262,626 m²で、このうち行政財産は 226,387 m²、普通財産は 13,452 m²となっています。

前年度に比べ、行政財産は 15,761 m²の増加、普通財産は 2,078 m²の増加となっています。

② 山林

面積の年度末現在高は 23,074 m²で、年度中の増減はありませんが立木の推定蓄積量は 481 m³増加し、12,513 m³となっています。

③ 無体財産権

番号	種 類	名 称 等	登録年度	担当課
1	商標権	縄文のビーナス	平成 14 年度	文化財課
2	商標権	仮面の女神	平成 14 年度	文化財課
3	商標権	WORK LAB YATSUGATAKE	平成 30 年度	商工課
4	商標権	NAO ice OVAL	令和元年度	スポーツ健康課
5	商標権	のらざあ	令和 5 年度	地域創生課
6	商標権	ウェルネステレワーク	令和 5 年度	地域創生課

令和 5 年度は、「のらざあ」、「ウェルネステレワーク」が新たに加わっています。

④ 出資による権利

年度末現在高は 393,992 千円で、前年度と変動はありません。

(2) 物 品

重要物品の年度末現在高は 1,292 点で、前年度に比べ 3 点の減少となっています。増加した主なものは、オーブン・レンジ 1 台、回転釜 1 台、食器消毒保管庫 1 台、食器洗浄機 2 台、軽自動車 2 台、ピッチングマシン 1 台、焼窯 1 台などの購入

がありました。減少した主なものは、オーブン・レンジ 1 台、食器洗浄機 1 台、大型乗用自動車 2 台、軽自動車 2 台、普通乗用自動車 3 台、軽貨物自動車 1 台、そばコンバイン 1 台、除雪機 1 台、入場券販売機 2 台、バスケット台 2 台、陸上競技用マット 2 枚などとなっています。

(3) 債 権

奨学金貸付金は 1,616 千円で、前年度と変動はありません。

(4) 基 金

年度末現在高は 56 基金 8,945,953 千円で、前年度に比べ 218,609 千円 (2.4%) の増加となっています。

なお、平成 29 年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の設置及び運用状況

令和 5 年度基金の状況は次表のとおりです。

基 金 名		令和 5 年度末決算額 (単位 : 円)
一 括 運 用	財 政 調 整 基 金	2,067,062,632
	減 債 基 金	1,592,239,477
	公 共 施 設 整 備 基 金	367,011,449
	職 員 退 職 手 当 基 金	175,176,060
	八ヶ岳森林文化基金	11,850,123
	蓼科観光施設建設基金	131,272,465
	学 校 基 金	66,346,059 (山林 905,600 m ²)
	育 英 基 金	111,449,545
	パートナーシップのまちづくり基金	0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	75,633,435
	一括運用基金計	4,598,041,245 (内有価証券 2,545,395,160)
土 地 開 発 基 金		470,000,000 (内土地 2,768.89 m ²)
国 保 財 政 調 整 基 金		160,325,320
国 保 高 額 医 療 貸 付 基 金		7,000,000
茅野市北山湯川財産区基金外 42 基金計		3,710,586,921 (内有価証券 1,410,719,685)
計 56 基金		8,945,953,486 (内有価証券 3,956,114,845) (土地・山林 908,368.89 m ²)

5 むすび

令和5年度は、統一地方選挙が執行され、今井市政2期目が始まるとともに第6次総合計画及び行財政改革の策定に向けた取り組みなど未来の茅野市への舵取りに着目される年となりました。市議会議員におかれましても支援者から付託された意思を議員活動へ反映させていく日々を邁進された年であったものと思います。

さて、統一地方選挙後を振り返りますとゴールデンウィーク中に発生した霧ヶ峰高原における下草火災、ゴールデンウィーク明けには、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されたことに伴い、それぞれの分野において人流が活発になりコロナ禍前の状態を取り戻すための施策に転じた年となりました。

また、冒頭でも触れましたが、市の将来像の実現に向け、新たな手段や価値観を取り入れ、持続可能なまちの実現を目指すまちづくりの指針とされる第6次総合計画の策定作業では、DX、GX、行財政改革は重点的な施策として、茅野市の将来に向けた取り組みがいよいよ現実味を帯びてきたと感じるところであります。

次に市外の情勢は、1月1日に最大震度7の大地震が襲った能登半島では、建物が瞬く間に倒壊する被害が出たほか、輪島の朝市では200棟以上が消失する大火災も発生いたしました。石川県を含む北陸4県を中心に、7万棟を超える家屋が全壊、半壊といった被害が確認され、震災初期では12,000人を超える方が避難生活を余儀なくされ、多くの方が亡くなられましたことに哀悼の意を表します。

当市におきましても、令和3年には高部区において土砂災害に見舞われましたが、高部区の日頃からの災害発生時への対処にあたる意識の高さが人的な被害を避ける結果に結び付いたものと考えます。また、今後当市が避けられない災害として挙げられている糸魚川静岡構造線は日本の活断層の中でも最も活発な断層帯のひとつとされ、その断層群のひとつである中南部に位置付けられている中には茅野断層が存在しております。地震発生率が高いという見解は幾年も前から取り沙汰されているわけですが、発災する時期は特定できないのが自然災害であります。毎年繰り返し実施されている総合防災訓練とともに実施されている自主防災組織の訓練はいざというときの備えとして非常に有用であると考えますが、例年同じ繰り返しをしていては、慣れも出てしまいますので、高部区を見習うとともに市からの助言等により今以上に有効的な訓練となるよう願うところです。

それでは、令和5年度決算審査における意見を述べさせていただきます。

まず、審査にあたり部長をはじめ各課長の説明に関しましては、事前準備も十分行っていたいただき説明手順も浸透してきたことから、聞き取りやすく確認作業も手際よくスムーズな審査に繋がったと思います。また、担当課への聴取や意見交換の際、職員の考えや意思が伝わる場面もあり貴重な時間となりましたことに感謝いたします。

はじめに、一般会計及び特別会計における事業の中でも、永明小中学校建設及び周辺整備事業は、令和6年4月の校舎棟及び社会体育館の供用開始に向け予定どおり完成されましたが、その間、物価高騰などの影響から契約変更を余儀なくされたことにつきましては、今後実施される大事業においては、このような変動も見据えた上での契約のあり方が求められるものと感じます。

次に市民の利便性の向上を図るための取り組みのひとつである、A I 乗合オンデマンド交通「のらざあ」は、本格運行から1年が経過し、登録者数は12,000人を超えているものの実際に利用された方は約40%であります。今後、利用者数を増やすさまざまな方策を講じていくことを期待します。

マイナンバーカードについては、令和5年度末の取得率は77.8%、令和4年度末に対し13.9%増となっています。マイナポイント第2弾も9月末で終了したことから、今後の取得の増進は、国や自治体が新たな紐づけを構築するなど、さらなる一手がない限り粛々とPRを継続し理解していただくほか新規登録者の増加は陰しいものと感じられます。

D Xの取り組みでは、国が進めている全国自治体を統一する自治体システム標準化は、令和7年度からの供用開始に向け、6市町村で組織する各専門部会で取り組んでいるところであります。また、地域D X推進事業においては、派遣職員等の人材確保に苦戦しました。専門的なスキルを備えた人材確保は全国の自治体及び民間でも優秀な人材確保に苦勞しており、当市においても総務課を中心に強力な人材確保に努めていただきたいと思います。

G Xの取り組みについては、ひと・まちプラザの屋上に太陽光発電の設置、本庁舎のほか保育園などの照明L E D化を実施されましたが、このような取り組みの積み重ねで脱炭素の目標値である茅野市全体では、2013年度対比、2030年度は54%、市役所独自としては、2030年度に50%の削減を重点目標に掲げていますので、先々の指標は相当厳しいものと考えますが、実現に向け強力に推し進めていただきたいと思います。また、審査中にこの取り組みは「人の心の変化」が重要であると聞かされ、それは、子どもの頃からの意識の持ち方が重要であると感じさせられました。

今井市長も令和5年6月定例会招集挨拶では、まちづくりは「人」が進めるものであり、「人」は市民であり、また職員でもあると述べたとおり、まさしく「人」の心を動かすことは一筋縄ではいきませんが、その旗振り役が市の役割であると考えます。市民55,000人の心が動いた時には大きな変革期を迎えることと思います。

その他にも同様な事業は多数存在しますが、これらの事業を含む令和5年度の決算は、一般会計総額で歳入決算額が対前年度比16.9%増の36,139,153千円、歳出決算額は対前年度比19.9%増の34,888,184千円となっています。

はじめに歳入では、基幹収入である市税は令和4年度を若干上回り9,189,851千円となり、収納率は96.89%、0.55ポイント増加となっています。

その他大きな増減があった科目は、国庫支出金が対前年度比 1,202,951 千円の減少が大きく、新型コロナウイルス関連の補助金の減少が顕著に表われた結果となりました。一方、市債が対前年度比 5,959,238 千円の大幅な増加となり歳入全体の 20%弱を占める結果となっています。これは、将来を見据えた各施設の照明LED化工事、永明小中学校建設工事が大きな要因であります。

このことから、歳入合計 36,139,153 千円、前年対比 16.9%の増加となっています。

次に歳出は、永明小中学校建設関連に伴い教育費が前年度比 3,660,110 千円の増加で倍増という結果になっています。公債費につきましても、前年度比 1,857,468 千円、68.7%の増加となっています。

令和5年度の一般会計歳入歳出決算につきましては、やはり永明小中学校建設工事関連が象徴的な大事業であり、予算規模もピークを迎えているものと実感しているところであります。

このことを踏まえ財政力を把握する数値である「財政力指数」は 0.544 となり、前年度より 0.008 ポイント低下しています。令和4年度類似都市平均値は 0.71 となり基準としては、1に近いほど財政力が強いとされていますが、前年度からは微減となり年々数値は下降の状態となっています。

次に財政構造の良否を判断する指標に用いられ、比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされる「経常収支比率」は 91.0%で前年度より 1.0%減少となり、前年度に比べますと弾力性は改善され、令和4年度類似都市平均値は 91.0%と当市と同レベルとなっていますが、財政力指数の落ち込みは、この先注視すべき事項であると捉えます。

現在、行財政改革を軸に使用料の見直し、補助金・負担金の見直しの最中ですが、本年5月に公表されました中期財政需要推計の結果では令和8年度当初予算編成が困難になるという衝撃的な内容でありました。人口減少が進む中、現況のままでは当然ながら施設の維持管理など市の実施している事業は膨大であり、いずれ方針転換が余儀なくされる時期を迎えることとなります。

これは、当市に限った事ではなく、周辺市町村においても個々の市町村がそれぞれフルスペック自治体であり続ける妥当性について検討する時期にあると考え、現在進めている行財政改革をはじめとする取り組みは必要不可欠であります。

目標に向け一步一步前進していくには、市民、団体等の話し合いなど大切ですが、これには、職員の業務量も増すこととなりますので健康管理には十分に留意されるとともに理事者、部課長、そして議員各位の理解と協力も必要となります。ぜひ将来の茅野市が今以上の輝かしい未来となるよう、こどもから高齢者までが茅野市で生まれ育ち幸福感に満ち溢れたまちづくりの実現に向けご尽力いただくことに期待します。

以上、むすびの意見とさせていただきます。

なお、健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

上記のほか、全庁的共通事項及び個別事項はつぎのとおりです。

【使用料等の妥当性】

- 現在、見直し作業中であるが、減額と免除の判断を明確にされたい。(財政課、各施設)
- 未登録団体は有料であるが、登録団体は無料に加え備品等も制限なく無料である点について検討されたい。(財政課、各施設)
- 施設使用料や複写機などの機器使用料の算出について、どの程度の原価を算入すべきか検討が必要と考える。(財政課、各施設)
- 原価計算のできるシステムづくりの構築を研究されたい。(財政課、全庁)

【郵便料金値上げへの対応】

- 入金予定はがきの送付について検討されたい。(会計課)
- 発送文書の精査を実施し、会議等の通知の電子化(電子メール等)への取り組みを検討されたい。(総務課、全庁)
- 郵便料金の値上げに向け、都市 OS の活用によって郵便に替わる手段を検討されたい。(DX推進課、全庁)

【負担金見直し】

- 長年に渡り負担している市民活動団体への精査を求めたい。(財政課、生涯学習課)

【電気料金削減】

- LED照明への改修工事が多数実施されたことから電気料金が大幅に削減された結果が表れているので、そのデータを無駄にすることなくデータ集約を進め情報提供に努められたい。(財政課)

【広告料収入】

- 封筒への広告印刷及び茅野市子育てハンドブックの広告収入などの取り組みは経費削減策に効果的であるので、他の事業でも可能性を追求されたい。(財政課、全庁)

【公課等の収納体制の必要性】

- 税務課及び水道課以外の公課を取り扱う担当課における滞納処分の実績はなく適正に債権管理が行われているか不安を感じるところがあったので、時効に至ってしまった場合の債権放棄の重要性を認識され公平性を重視されたい。(徴収担当課)

●上記以外の非強制徴収債権及び私債権は自力執行権が付与されておらず強制徴収は執行できないが、債権管理の公平性に欠けることがないように徹底した管理を求めたい。(非強制徴収債権及び私債権担当課)

●調査の結果、回収不能と判断された債権は滞ることなく適正な処理を図られたい。(徴収担当課)

●以上、債権管理について危惧する点を提示したが、税務課及び水道課以外の担当課は率直に申し上げ債権管理及び滞納処分の知識等の習得には、日々の業務を遂行しながらとなり困難さを極めている。また、徴収業務を行うには人員的な不足を感じざるを得ないので打開策を検討されたい。併せて債権一元管理を行える専門部署の再検討をされたい。(徴収担当課、総務課)

【歳計現金預金利子の取り扱い】

●預金利子の取扱基準となる取り決め(要領)を策定されたい。(会計課)

【委託料契約】

●数多くの委託契約が存在しており、中でもシステム改修業務委託料においては諏訪広域総合情報センタが一手に担っているが、担当課においては提示された内容及び見積額の把握に努め理解を深めた上で手続きを進めていただきたい。(財政課、担当課)

【土地賃貸借契約】

●多くの土地賃貸借契約が存在するが、契約額を公平性などの観点から適正なものか更新時には精査をされたい。(全庁)

●太陽光パネルの屋根貸し等の契約においては、長期契約は当初の状況と変化があると考え次回更新時には内容の精査をされたい。(担当課、ゼロカーボン推進室)

●設置済み太陽光発電設備において、太陽光発電売電額とランニングコストとの比較をした上で乖離があるならば、今後どうしていくか検討されたい。(担当課、ゼロカーボン推進室)

【DX化による事務効率及び負担軽減】

●議会運営のデジタル化に着手しているが、さらなる進歩に期待したい。(議会事務局、DX推進課)

●入力情報の質向上と業務量の負荷軽減のために電子申請の種類を増やすことで申請者の利便性向上及び事務処理の効率化を図られたい。(農業委員会、他担当課、DX推進課)

●紙媒体によるパンフレット配布にはおのずと限界があるので、同時に電子媒体で

の発信にも工夫していただきたい。(全庁、地域創生課、D X推進課)

●D X化による事務負担軽減からなる一例として、コンビニ証明交付が増える中、庁内交付数が減となることによる職員配置の計画的な適正化を求めたい。(総務課、証明交付取扱い課)

●コンビニ交付費用が嵩むことからサービス維持をしつつも経費節減の検討に努められたい。(証明交付取扱い課)

【書類等の保管】

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、事務処理に急を要したのは理解するが、要求額算出にあたる経過資料の保管が乏しい課があったので確実に保管するよう徹底されたい。(要求該当課、財政課)

●数年前に払出しを完了していたと思われる通帳が金融機関からの通知により存在していることが確認されたケースがあった。これは、適正に引き継ぎされていなかったことが原因であるので、今一度全庁的にそのようなことが発生しないよう確認作業の実施を求めたい。(会計課)

【事務事業の評価】

●令和4年度定期監査時に事務事業評価の必要性について意見を述べた際、第6次総合計画の策定に合わせ検討しており、その結果を踏まえ監査資料に事務事業評価シートを添付していく旨の回答がされている。実際、監査時において実施事業の次年度以降の展望など備えていないケースが見受けられた。また、同類規模自治体や近隣市と比較した際、どの位置付けであるのか分析せず茅野市の中だけで過ごしている状況である。事業を評価できる方策の必要性を感じる。(企画課)

【防災対策】

●防災備蓄を実際にどこまで備えるべきか計画の必要性を感じる。(防災課)

●防災備蓄は自助による対応も必要であるので、周知等により理解を深めていただけるよう努められたい。(防災課)

●災害派遣により実際に現場で学ぶことは有用であるとする。(防災課、総務課)

【消防関係】

●消火栓新設は、価格高騰により地元負担金も連動することから区・自治会から辞退された経過もあるので負担割合の兼ね合い等を検討されたい。(消防課)

●諏訪広域連合負担金の当初目的と現状との検証結果からなる妥当性を研究されたい。(消防課)

【各委員会の開催のあり方】

●委員会によって出席率が比較的大きく異なる。特に出席率の低い委員会は、会議日の設定や委員の選出方法などについて検討を求めたい。(委員会担当課、総務課)

【人材確保及び人事管理】

●人材確保ができなかったケースがあり、確保するには争いに勝てる相当な条件が揃わなければ現状は厳しい時代を迎えている。確保できなかった結果、職員への負担が重くのしかかることとなるので人材確保策の研究をされたい。(総務課)

●部署によっては、職員の慢性的な残業があるので管理職の一層の対応が求められる。(総務課、全庁)

【市民への周知】

●里山づくりや市民の森の活動を幅広く周知し理解してもらうきっかけづくりを果たしていただきたい。(環境課)

【市民館の成果】

●市民館でさまざまな文化芸術に係わるイベントが実施されているが、その成果として茅野市の文化度及び芸術度が計れる方策を研究されたい。(生涯学習課)

【青少年自然の森の運営】

●青少年自然の森を教育施設としての担保をどう考えていくか、また、観光との線引きをきちんとすべきと考えるが、利用者数の伸び悩む原因は教育施設に特化していることもあり、今後の位置付けを慎重に検討されたい。(文化財課)

●DMOとの連携が可能であるならば、取り決めの範疇は必須であるが、伸び代は大きい施設であるとする。(文化財課)

【主要な施策の成果を説明する書類及び歳入歳出事項別明細説明書の記載事項】

●役務費の手数料が一括掲載されているが一部課によっては詳細に記載され確認しやすいので、一定金額以上は細分化するなど検討されたい。(会計課)

●各事業名の横に財源内訳として、(国 1/2 県 1/4 市 1/4) など記載いただけるか検討されたい。(会計課)

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
			自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
合 計		円 42,200,827,190	円 16,386,655,995	% 38.8	円 25,814,171,195	% 61.2
一 般 会 計		36,139,152,874	13,911,668,032	38.5	22,227,484,842	61.5
特 別 会 計		6,061,674,316	2,474,987,963	40.8	3,586,686,353	59.2
特 別 会 計	国民健康保険	5,119,627,092	1,532,940,739	29.9	3,586,686,353	70.1
	後期高齢者医療	942,047,224	942,047,224	100.0	0	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)	翌 年 度 繰 越 額			実質収支額
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費 財 源	事故繰越	
	円	円	円	円	円	円
	40,884,149,506	1,316,677,684	0	176,763,000	1,672,000	1,138,242,684
	34,888,184,421	1,250,968,453	0	176,763,000	1,672,000	1,072,533,453
	5,995,965,085	65,709,231	0	0	0	65,709,231
	5,084,335,361	35,291,731	0	0	0	35,291,731
	911,629,724	30,417,500	0	0	0	30,417,500

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純 歳 入 額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 42,200,827,190	円 575,014,363	円 41,625,812,827	
一 般 会 計		36,139,152,874	0	36,139,152,874	
特 別 会 計		6,061,674,316	575,014,363	5,486,659,953	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	5,119,627,092	378,185,224	4,741,441,868	
	後期高齢者医療	942,047,224	196,829,139	745,218,085	

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳 出				純歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
総 額	繰出金控除額	純 歳 出 額 (B)	繰出金内訳	
円 40,884,149,506	円 575,014,363	円 40,309,135,143		円 1,316,677,684
34,888,184,421	575,014,363	34,313,170,058	特別会計へ	1,825,982,816
5,995,965,085	0	5,995,965,085		△ 509,305,132
5,084,335,361	0	5,084,335,361		△ 342,893,493
911,629,724	0	911,629,724		△ 166,411,639

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳 入			
		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		決算額	前年度対比	決算額	前年度対比
合	計	円 42,200,827,190	% 113.4	円 37,199,457,840	% 102.3
一	般 会 計	36,139,152,874	116.9	30,909,877,413	102.9
特	別 会 計	6,061,674,316	96.4	6,289,580,427	99.5
特	国民健康保険	5,119,627,092	94.9	5,396,864,581	98.5
別	後期高齢者医療	942,047,224	105.5	892,715,846	106.6
会					
計					

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度			
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和5年度	令和4年度
	円	%	円	%	円	円
	40,884,149,506	116.0	35,251,630,817	102.3	1,316,677,684	1,947,827,023
	34,888,184,421	119.9	29,102,804,882	102.6	1,250,968,453	1,807,072,531
	5,995,965,085	97.5	6,148,825,935	100.8	65,709,231	140,754,492
	5,084,335,361	96.2	5,285,378,599	99.8	35,291,731	111,485,982
	911,629,724	105.6	863,447,336	107.0	30,417,500	29,268,510

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	入			
	歳 令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A)－(B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	36,139,152,874	30,909,877,413	5,229,275,461	116.9
市 税	9,189,851,204	9,163,380,801	26,470,403	100.3
地 方 譲 与 税	379,309,000	376,404,000	2,905,000	100.8
利 子 割 交 付 金	2,319,000	2,859,000	△ 540,000	81.1
配 当 割 交 付 金	42,621,000	34,488,000	8,133,000	123.6
株式等譲渡所得割交付金	42,614,000	24,851,000	17,763,000	171.5
法 人 事 業 税 交 付 金	127,600,000	125,999,000	1,601,000	101.3
地方消費税交付金	1,470,112,000	1,484,984,000	△ 14,872,000	99.0
ゴルフ場利用税交付金	57,334,585	54,226,515	3,108,070	105.7
環境性能割交付金	31,948,000	25,410,000	6,538,000	125.7
地方特例交付金	66,937,000	62,253,000	4,684,000	107.5
地 方 交 付 税	7,380,398,000	7,169,119,000	211,279,000	102.9
交通安全対策特別交付金	7,596,000	8,113,000	△ 517,000	93.6
分担金及び負担金	146,397,724	157,695,201	△ 11,297,477	92.8
使用料及び手数料	281,304,800	262,152,988	19,151,812	107.3
国 庫 支 出 金	4,178,666,924	5,381,617,725	△ 1,202,950,801	77.6
県 支 出 金	1,263,191,333	1,401,723,718	△ 138,532,385	90.1
財 産 収 入	187,900,244	279,418,905	△ 91,518,661	67.2
寄 附 金	387,036,473	263,146,500	123,889,973	147.1
繰 入 金	38,569,742	128,481,947	△ 89,912,205	30.0
繰 越 金	1,994,146,568	1,678,371,434	315,775,134	118.8
諸 収 入	1,686,461,277	1,607,581,679	78,879,598	104.9
市 債	7,176,838,000	1,217,600,000	5,959,238,000	589.4

決算前年度比較表

第 4 表

区 分 款 別	歳 出			
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
合 計	円 34,888,184,421	円 29,102,804,882	円 5,785,379,539	% 119.9
議 会 費	175,010,875	178,453,169	△ 3,442,294	98.1
総 務 費	5,149,848,983	5,397,612,055	△ 247,763,072	95.4
民 生 費	9,033,698,215	8,814,472,288	219,225,927	102.5
衛 生 費	2,217,818,805	1,880,418,251	337,400,554	117.9
労 働 費	86,963,671	87,452,906	△ 489,235	99.4
農 林 水 産 業 費	638,868,723	520,884,949	117,983,774	122.7
商 工 費	1,598,872,057	1,964,844,645	△ 365,972,588	81.4
土 木 費	3,101,574,818	2,767,412,108	334,162,710	112.1
消 防 費	832,394,253	837,370,416	△ 4,976,163	99.4
教 育 費	7,348,071,981	3,687,961,509	3,660,110,472	199.2
災 害 復 旧 費	100,994,355	219,341,991	△ 118,347,636	46.0
公 債 費	4,561,769,456	2,704,301,037	1,857,468,419	168.7
諸 支 出 金	42,298,229	42,279,558	18,671	100.0
予 備 費	-	-	-	-

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円	円	円	%	円	%	%
合 計	36,850,031,000	908,144,000	37,758,175,000	100.0	36,469,137,602	100.0	96.6
市 税	8,900,000,000	0	8,900,000,000	23.6	9,485,006,785	26.0	106.6
地 方 譲 与 税	365,000,000	0	365,000,000	1.0	379,309,000	1.0	103.9
利子割交付金	2,000,000	0	2,000,000	0.0	2,319,000	0.0	116.0
配当割交付金	29,000,000	0	29,000,000	0.1	42,621,000	0.1	147.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	38,000,000	0	38,000,000	0.1	42,614,000	0.1	112.1
法人事業税交 付 金	97,000,000	0	97,000,000	0.3	127,600,000	0.3	131.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,401,000,000	0	1,401,000,000	3.7	1,470,112,000	4.0	104.9
ゴルフ場利用 税 交 付 金	55,000,000	0	55,000,000	0.1	57,334,585	0.2	104.2
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0	33,000,000	0.1	31,948,000	0.1	96.8
地 方 特 例 交 付 金	59,000,000	0	59,000,000	0.2	66,937,000	0.2	113.5
地 方 交 付 税	7,271,780,000	0	7,271,780,000	19.3	7,380,398,000	20.2	101.5
交通安全対策 特 別 交 付 金	9,000,000	0	9,000,000	0.0	7,596,000	0.0	84.4
分 担 金 及 び 負 担 金	163,103,000	0	163,103,000	0.4	149,678,991	0.4	91.8
使用料及び 手 数 料	251,648,000	0	251,648,000	0.7	289,199,009	0.8	114.9
国庫支出金	4,625,576,000	326,564,000	4,952,140,000	13.1	4,178,666,924	11.5	84.4
県 支 出 金	1,379,918,000	0	1,379,918,000	3.7	1,263,191,333	3.5	91.5
財 産 収 入	213,267,000		213,267,000	0.6	208,935,244	0.6	98.0
寄 附 金	360,492,000		360,492,000	1.0	387,036,473	1.1	107.4
繰 入 金	389,645,000		389,645,000	1.0	38,569,742	0.1	9.9
繰 越 金	1,894,766,000	99,380,000	1,994,146,000	5.3	1,994,146,568	5.5	100.0
諸 収 入	1,639,898,000		1,639,898,000	4.3	1,689,079,948	4.6	103.0
市 債	7,671,938,000	482,200,000	8,154,138,000	21.6	7,176,838,000	19.7	88.0

歳 入 決 算 表

第 5 表

収 入 済 額 (C)				不納欠損額	収入未済額(D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金 額	構 成 比	調定 額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)-(A))/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
36,139,152,874	100.0	95.7	99.1	97,190,927	232,793,801	100.0	0.6	△ 1,619,022,126	△ 4.3
9,189,851,204	25.4	103.3	96.9	96,730,395	198,425,186	85.2	2.1	289,851,204	3.3
379,309,000	1.0	103.9	100.0	0	0	-	-	14,309,000	3.9
2,319,000	0.0	116.0	100.0	0	0	-	-	319,000	16.0
42,621,000	0.1	147.0	100.0	0	0	-	-	13,621,000	47.0
42,614,000	0.1	112.1	100.0	0	0	-	-	4,614,000	12.1
127,600,000	0.4	131.5	100.0	0	0	-	-	30,600,000	31.5
1,470,112,000	4.1	104.9	100.0	0	0	-	-	69,112,000	4.9
57,334,585	0.2	104.2	100.0	0	0	-	-	2,334,585	4.2
31,948,000	0.1	96.8	100.0	0	0	-	-	△ 1,052,000	△ 3.2
66,937,000	0.2	113.5	100.0	0	0	-	-	7,937,000	13.5
7,380,398,000	20.4	101.5	100.0	0	0	-	-	108,618,000	1.5
7,596,000	0.0	84.4	100.0	0	0	-	-	△ 1,404,000	△ 15.6
146,397,724	0.4	89.8	97.8	0	3,281,267	1.4	2.2	△ 16,705,276	△ 10.2
281,304,800	0.8	111.8	97.3	460,532	7,433,677	3.2	2.6	29,656,800	11.8
4,178,666,924	11.6	84.4	100.0	0	0	-	-	△ 773,473,076	△ 15.6
1,263,191,333	3.5	91.5	100.0	0	0	-	-	△ 116,726,667	△ 8.5
187,900,244	0.5	88.1	89.9	0	21,035,000	9.0	10.1	△ 25,366,756	△ 11.9
387,036,473	1.1	107.4	100.0	0	0	-	-	26,544,473	7.4
38,569,742	0.1	9.9	100.0	0	0	-	-	△ 351,075,258	△ 90.1
1,994,146,568	5.5	100.0	100.0	0	0	-	-	568	0.0
1,686,461,277	4.7	102.8	99.8	0	2,618,671	1.1	0.2	46,563,277	2.8
7,176,838,000	19.9	88.0	100.0	0	0	-	-	△ 977,300,000	△ 12.0

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流 用 増 減	計	
				金 額	構成比
合 計	円 36,850,031,000	円 908,144,000	円 0	円 37,758,175,000	% 100.0
議 会 費	181,468,000	0	0	181,468,000	0.5
総 務 費	5,362,813,000	117,286,000	0	5,480,099,000	14.5
民 生 費	9,646,454,000	3,429,000	0	9,649,883,000	25.6
衛 生 費	2,449,504,000	0	0	2,449,504,000	6.5
労 働 費	88,366,000	0	0	88,366,000	0.2
農 林 水 産 業 費	494,489,000	184,631,000	0	679,120,000	1.8
商 工 費	1,894,332,000	0	0	1,894,332,000	5.0
土 木 費	3,368,785,000	511,674,000	0	3,880,459,000	10.3
消 防 費	886,544,000	0	1,270,000	887,814,000	2.4
教 育 費	7,697,924,000	91,124,000	0	7,789,048,000	20.6
災 害 復 旧 費	146,802,000	0	3,300,000	150,102,000	0.4
公 債 費	4,574,251,000	0	0	4,574,251,000	12.1
諸 支 出 金	42,299,000	0	0	42,299,000	0.1
予 備 費	16,000,000	0	△ 4,570,000	11,430,000	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予算 現額 対比	継続費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	%	円	円	円	円	%
34,888,184,421	100.0	92.4	0	920,347,000	1,672,000	1,947,971,579	5.2
175,010,875	0.5	96.4	0	0	0	6,457,125	3.6
5,149,848,983	14.8	94.0	0	23,623,000	0	306,627,017	5.6
9,033,698,215	25.9	93.6	0	0	1,672,000	614,512,785	6.4
2,217,818,805	6.4	90.5	0	5,563,000	0	226,122,195	9.2
86,963,671	0.2	98.4	0	0	0	1,402,329	1.6
638,868,723	1.8	94.1	0	0	0	40,251,277	5.9
1,598,872,057	4.6	84.4	0	162,367,000	0	133,092,943	7.0
3,101,574,818	8.9	79.9	0	575,604,000	0	203,280,182	5.2
832,394,253	2.4	93.8	0	27,253,000	0	28,166,747	3.2
7,348,071,981	21.1	94.3	0	125,937,000	0	315,039,019	4.0
100,994,355	0.3	67.3	0	0	0	49,107,645	32.7
4,561,769,456	13.1	99.7	0	0	0	12,481,544	0.3
42,298,229	0.1	100.0	0	0	0	771	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	11,430,000	100.0

特 別 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円 6,174,979,000	円 0	円 6,174,979,000	% 100.0	円 6,128,159,033	% 99.2
国 民 健 康 保 険	5,233,098,000	0	5,233,098,000	84.7	5,179,098,509	99.0
後期高齢者医療	941,881,000	0	941,881,000	15.3	949,060,524	100.8

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円 6,061,674,316	% 98.2	% 98.9	円 3,790,825	円 567,123,892	% 9.3	円 △ 113,304,684	% △ 1.8
5,119,627,092	97.8	98.9	3,428,625	560,472,792	10.8	△ 113,470,908	△ 2.2
942,047,224	100.0	99.3	362,200	6,651,100	0.7	166,224	0.0

特 別 会 計

区 分 会 計 別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金 額	構成比
合 計	円 6,174,979,000	円 0	円 6,174,979,000	% 100.0
国 民 健 康 保 険	5,233,098,000	0	5,233,098,000	84.7
後 期 高 齢 者 医 療	941,881,000	0	941,881,000	15.3

歳 出 決 算 表

第 8 表

	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
	円	%	円	円	円	円	%
	5,995,965,085	97.1	0	0	0	179,013,915	2.9
	5,084,335,361	97.2	0	0	0	148,762,639	2.8
	911,629,724	96.8	0	0	0	30,251,276	3.2

市 税 前 年 度

区 分 項 目		調 定 額		収 入 済 額	
		5年度	4年度	5年度 (A)	4年度 (B)
一 般 会 計 合 計	計	千円 9,485,007	千円 9,511,959	千円 9,189,853	千円 9,163,382
	現	9,200,346	9,164,244	9,131,976	9,084,438
	滞	284,661	347,715	57,877	78,944
市 民 税	計	3,731,682	3,780,616	3,697,137	3,739,087
	現	3,694,803	3,737,324	3,677,612	3,720,465
	滞	36,879	43,292	19,525	18,622
固 定 資 産 税	計	4,528,191	4,514,317	4,293,894	4,238,856
	現	4,305,110	4,245,975	4,260,110	4,185,915
	滞	223,081	268,342	33,784	52,941
軽 自 動 車 税	計	252,711	244,455	250,154	241,156
	現	249,706	241,469	248,870	240,304
	滞	3,005	2,986	1,284	852
市 た ば こ 税	現	356,558	358,422	356,558	358,422
入 湯 税	計	71,468	63,605	71,468	63,605
	現	71,468	63,605	71,468	63,605
	滞	0	0	0	0
都 市 計 画 税	計	544,397	550,544	520,642	522,256
	現	522,701	517,449	517,358	515,727
	滞	21,696	33,095	3,284	6,529
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,071,552	1,111,528	1,012,687	1,035,177
	現	1,001,478	1,031,658	976,843	1,001,151
	滞	70,074	79,870	35,844	34,026

比 較 表

第 9 表

徴 収 率		収入済額前年度対比	
5年度	4年度	(A)－(B)	(A)／(B)
%	%	千円	%
96.9	96.3	26,471	100.3
99.3	99.1	47,538	100.5
20.3	22.7	△ 21,067	73.3
99.1	98.9	△ 41,950	98.9
99.5	99.5	△ 42,853	98.8
52.9	43.0	903	104.8
94.8	93.9	55,038	101.3
99.0	98.6	74,195	101.8
15.1	19.7	△ 19,157	63.8
99.0	98.7	8,998	103.7
99.7	99.5	8,566	103.6
42.7	28.5	432	150.7
100.0	100.0	△ 1,864	99.5
100.0	100.0	7,863	112.4
100.0	100.0	7,863	112.4
－	－	0	－
95.6	94.9	△ 1,614	99.7
99.0	99.7	1,631	100.3
15.1	19.7	△ 3,245	50.3
94.5	93.1	△ 22,490	97.8
97.5	97.0	△ 24,308	97.6
51.2	42.6	1,818	105.3

市 税 不 納

国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金 額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	43	642,258	
			滞 納 繰 越 分	97	1,253,997	
		法 人	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	2	91,600	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	48	18,950,772	
			滞 納 繰 越 分	184	66,762,533	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	1	2,000	
			滞 納 繰 越 分	33	220,196	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	48	2,313,928	
			滞 納 繰 越 分	184	6,493,111	
	一 般 会 計			640	96,730,395	
	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0
				滞 納 繰 越 分	294	2,372,139
後 期 高 齢 者 支 援 金			現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	294	788,404	
介 護 給 付 金			現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	211	268,082	
退 職 被 保 険 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	0	0	
		後 期 高 齢 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	0	0	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞 納 繰 越 分	0	0	
国 保 会 計			799	3,428,625		
合 計				1,439	100,159,020	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件 0	円 0	43	642,258	0	円 0	件 0	円 0
34	442,279	46	600,484	17	211,234	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2	91,600	0	0
0	0	48	18,950,772	0	0	0	0
59	730,823	68	65,055,569	57	976,141	0	0
0	0	1	2,000	0	0	0	0
15	82,396	3	31,800	15	106,000	0	0
0	0	48	2,313,928	0	0	0	0
59	71,077	68	6,327,098	57	94,936	0	0
167	1,326,575	325	93,923,909	148	1,479,911	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
149	890,339	20	255,697	125	1,226,103	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
149	306,406	20	83,201	125	398,797	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
98	99,482	0	0	113	168,600	0	0
396	1,296,227	40	338,898	363	1,793,500	0	0
563	2,622,802	365	94,262,807	511	3,273,411	0	0

公 営 企 業 会 計

6 監第 23 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 5 年度茅野市公営企業会計決算審査意見について（報告）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和5年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和5年度茅野市水道事業会計決算

令和5年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和6年8月1日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づき、審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、令和5年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅 野 市 水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した配水管等の布設工事及び布設替工事は次のとおりです。

・ 水道単独事業	2,565.8m	
・ 道路改良事業	1,169.4m	
・ 下水道関連工事	286.9m	
合計	4,022.1m	

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 5 年度	R 4 年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口(人)	51,964	52,265	△ 301	99.4
現在給水人口(人)	51,905	52,206	△ 301	99.4
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	100.0
給水戸数(戸)	23,723	23,485	238	101.0
一日平均配水量(m ³ /日)	24,250	25,029	△ 779	96.9
年間総配水量(m ³)	8,875,488	9,135,615	△ 260,127	97.2
年間総有収水量(m ³)	6,972,272	7,178,784	△ 206,512	97.1
有収率(%)	78.6	78.6	0.0	100.0
職員数(人)	22	24	△ 2	90.0

- ① 当年度の給水人口は 51,905 人で、前年度に比較して 301 人(0.6%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は 23,723 戸で、前年度に比較して 238 戸(1.0%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は 8,875,488 m³で、前年度に比較して 260,127 m³(2.8%)減少しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は 6,972,272 m³で、前年度に比較して 206,512 m³(2.9%)減少しています。
- ⑤ 当年度の有収率は 78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	1,409,085,000	100.0	1,362,300,056	100.	△ 46,784,944	96.7
営業収益	1,258,312,000	89.3	1,204,507,652	88.4	△ 53,804,348	95.7
営業外収益	150,773,000	10.7	157,792,404	11.6	7,019,404	104.7

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	1,215,781,000	100.0	1,120,980,653	100.0	94,800,347	92.2
営業費用	1,183,018,000	97.3	1,091,240,054	97.3	91,777,946	92.2
営業外費用	32,763,000	2.7	29,740,599	2.7	3,022,401	90.8

水道事業収益は、予算額に対して 46,785 千円の減少となっていますが、これは主に営業収益の減少によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して 94,800 千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	284,868,000	100.0	112,993,456	100.0	△ 171,874,544	39.7
分 担 金	38,500,000	13.5	33,154,000	29.3	△ 5,346,000	86.1
負 担 金	12,400,000	4.4	45,874,256	40.6	33,474,256	370.0
企 業 債	200,000,000	70.2	0	0.0	△ 200,000,000	0.0
寄 附 金	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	0.0
他会計貸付償還元金	33,965,000	11.9	33,965,200	30.1	200	100.0

資本的支出

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出	1,091,805,000	100.0	745,965,580	100.0	218,201,000	127,638,420	68.3
建設改良費	992,287,000	90.9	646,670,305	86.7	218,201,000	127,415,695	65.2
企業債償還金	99,518,000	9.1	99,295,275	13.3	0	222,725	99.8

資本的収入は、予算額に対して 171,875 千円の減少となっていますが、これは主に企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して127,638 千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 632,972 千円は、損益勘定留保資金 383,834 千円、建設改良積立金 100,000 千円、減債積立金 99,295 千円及び消費税資本的収支調整額等 49,843 千円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、68,517 千円で、これに伴う仮払消費税額は、6,229 千円です。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は 1,254,883 千円で、前年度に比較して 30,303 千円 (2.4%) の減少、総費用は 1,069,635 千円で、前年度に比較して 3,675 千円 (0.3%) の減少となっています。

この結果、当年度末の純利益は 185,248 千円となり、前年度に比較して 26,629 千円 (12.6%) の減少となっています。

当年度末処分利益剰余金 384,543 千円は、減債積立金の積立に 49,853 千円処分予定であり、334,690 千円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
R 元	1,276,077,614	99.4	1,019,673,947	105.4	256,403,667	81.0	125.1
R 2	1,254,577,131	98.3	982,523,980	96.4	272,053,151	106.1	127.7
R 3	1,288,034,721	102.7	989,469,186	100.7	298,565,535	109.7	130.2
R 4	1,285,186,482	99.8	1,073,309,615	108.5	211,876,867	71.0	119.7
R 5	1,254,883,342	97.6	1,069,635,181	99.7	185,248,161	87.4	117.3

(1) 収 益

① 営業収益は 1,096,759 千円で、主なものは給水収益 1,075,624 千円です。前年度に比較して、27,705 千円 (2.5%) の減少となっています。これは主に、有収水量の減少によるものです。

給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
H29	1,094,823,838	98.2	100.0	990,815,573	90.5
H30	1,109,516,824	101.3	101.3	1,008,550,793	90.9
R 元	1,093,666,897	98.6	99.9	993,049,542	90.8
R 2	1,081,629,475	98.9	98.8	986,446,081	91.2
R 3	1,111,640,502	102.8	101.5	1,014,927,778	91.3
R 4	1,106,102,646	99.5	101.0	1,014,296,126	91.7
R 5	1,075,624,326	97.2	100.2	983,120,634	91.4

指数は 29 年度を 100 とした。

- ② 営業外収益は158,124千円で、主なものは、預金利息10,320千円、他会計補助金8,316千円、長期前受金戻入135,395千円、雑収益4,093千円です。前年度に比較して2,598千円（1.6％）の減少となっています。

（２）費 用

- ① 営業費用は1,061,517千円で、主なものは減価償却費528,313千円、配水及び給水費227,702千円、原水及び浄水費126,573千円等です。前年度に比較して1,467千円（0.1％）の増加となっています。
- ② 営業外費用は8,118千円で、内容は支払利息4,629千円、雑支出3,489千円です。前年度に比較して5,141千円（38.8％）の減少となっています。
- ③ 特別損失はありません。
費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

（単位：円、％）

項目	R 5 年度		R 4 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職員給与費	117,139,277	11.0	114,813,449	10.7	2,325,828	102.0
備・消耗品費	5,860,610	0.6	6,141,519	0.6	△ 280,909	95.4
通信運搬費	12,672,749	1.2	12,428,168	1.2	244,581	102.0
委 託 料	98,038,448	9.2	95,991,341	8.9	2,047,107	102.1
賃 借 料	12,077,283	1.1	12,067,067	1.1	10,216	100.1
修 繕 費	21,685,305	2.0	17,068,988	1.6	4,616,317	127.0
路面復旧費	1,272,400	0.1	968,000	0.1	304,400	131.4
工事請負費	55,801,800	5.2	47,382,500	4.4	8,419,300	117.8
動 力 費	65,056,680	6.1	82,605,361	7.7	△ 17,548,681	78.8
薬 品 費	3,562,280	0.3	2,624,900	0.2	937,380	135.7
材 料 費	65,877,115	6.2	64,518,715	6.0	1,358,400	102.1
負 担 金	38,654,451	3.6	35,502,214	3.3	3,152,237	108.9
減価償却費	528,312,615	49.4	514,986,650	48.0	13,325,965	102.6
固定資産除却費	19,581,591	1.8	37,915,544	3.5	△ 18,333,953	51.6
企業債利息	4,629,159	0.4	5,665,478	0.5	△ 1,036,319	81.7
その他物件費	14,338,054	1.3	16,639,721	1.6	△ 2,301,667	86.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	5,075,364	0.5	5,990,000	0.6	△ 914,636	84.7
合 計	1,069,635,181	100.0	1,073,309,615	100.0	△ 3,674,434	99.7

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の49.4%が最も高く、次いで職員給与費11.0%、委託料9.2%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、減価償却費、工事請負費、修繕費等が増加し、固定資産除却費、動力費等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分 \ 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	全国平均 (R 4 年度)
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	2,884	2,486	2,508	3,797
職員 1 人当たりの給水量 (m ³)	387,348	341,847	344,514	417,844
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	60,931,081	53,545,911	53,867,910	74,203

(注) 全国平均とは、令和4年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は増加し、職員1人当たりの営業収益も増加しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	1.0	1.2	1.7	0.3
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.3	119.7	130.2	109.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	102.0	104.8	114.3	94.9

- ① 総資本利益率は1.0%で、前年度に比較して0.2ポイント減少しています。
この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は117.3%で、前年度に比較し2.4ポイント減少しています。
- ③ 営業収支比率は102.0%で、前年度に比較し2.8ポイント減少しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	87.3	87.6	87.3	87.1

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は 78.6％で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度 区分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり供給単価	154.27	154.08	153.65
1 m ³ 当たり給水原価	131.76	127.86	116.00
人 件 費	16.80	15.99	16.75
資 本 費	76.44	72.53	69.87
そ の 他 の 経 費	38.52	39.34	29.38
1 m ³ 当たり販売利益	22.51	26.22	37.65

$$(注) 1 \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \text{ 資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 154 円 27 銭、これに対する給水原価は 131 円 76 銭で、22 円 51 銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は 19 銭の増加、給水原価は 3 円 90 銭の増加、販売利益は 3 円 71 銭の減少となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分 \ 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	全国平均 (R 4 年度)
1 日最大配水量 (m ³) A	33,112	33,108	32,005	-
1 日平均配水量 (m ³) B	24,250	25,029	25,228	-
1 日配水能力 (m ³) C	37,500	37,500	37,500	-
施設利用率 (%) B / C	64.7	66.7	67.3	59.2
負荷率 (%) B / A	73.2	75.6	78.8	83.2
最大稼働率 (%) A / C	88.3	88.3	85.3	71.2

- ① 施設利用率が 64.7% で、前年度に比較して 2.0 ポイント低下しています。
この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は 88.3% で、前年度に比較して ±0 ポイントとなっています。

4 財政状況

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、17,790,345 千円で、前年度に比較して 31,577 千円の減少となっています。

- ① 固定資産は 14,379,283 千円で、有形固定資産 14,223,283 千円及び無形固定資産 156,000 千円です。また、長期貸付金である投資は 0 千円となっています。前年度に比較して 33,965 千円（皆減）の減少となっています。
- ② 流動資産は 3,411,063 千円で、現金預金 3,238,543 千円、未収金 155,997 千円、貯蔵品 14,125 千円、前払金 2,398 千円です。前年度に比較して 58,651 千円 (1.7%) の減少となっています。これは主に現金預金の減少です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 \ 年度	水道料金	分担金	負担金	その他	計
当年度分	101,456,735	124,645	0	1,524,764	103,106,144
過年度分	58,894,361	0	0	6,588	58,900,949
計	160,351,096	124,645	0	1,531,352	162,007,093

未収金 162,007 千円は、令和 6 年 5 月 31 日までに 94,787 千円が収納され、残額は 67,220 千円となっています。このうち水道料金の未収額は 67,198 千円で、前年同期 73,534 千円と比較して 6,336 千円（8.6%）の減となっています。

なお、上記未収金に対し 81 頁の貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の 6,010 千円を控除しています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は 5,062 千円であり、前年度 9,420 千円と比較して 4,358 千円（46.3%）の減少となっています。

（2）負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 17,790,345 千円で、負債が 4,718,320 千円、資本が 13,072,025 千円となっています。

① 固定負債 1,457,040 千円は、引当金 290,223 千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の 1,166,817 千円となっています。

② 流動負債は 230,598 千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債 97,832 千円、未払金 61,204 千円、前受金 3,533 千円、引当金 62,467 千円、その他流動負債は 5,562 千円となっています。前年度に比較して 46,973 千円（16.9%）の減少となっています。これは主に、未払金、企業債の減少によるものです。

③ 繰延収益は、3,030,682 千円です。

④ 資本金は、自己資本金 11,353,298 千円です。前年度に比較して 336,111 千円（3.1%）の増加となっています。

⑤ 剰余金は 1,718,728 千円で、減債積立金が 869,363 千円、建設改良積立金が 464,821 千円、当年度未処分利益剰余金が 384,544 千円です。前年度に比較して 150,862 千円（8.1%）の減少となっていますが、これは、主に建設改良積立金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	算 式	R 5年度	R 4年度	R 3年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	73.5	72.3	71.2	73.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	110.0	111.4	111.8	118.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.0	99.2	98.8	89.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,479.2	1,250.0	1,112.0	357.7
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,474.7	1,247.0	1,109.5	341.9

全国平均は、令和4年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は73.5%で、前年度に比較して1.2ポイント上昇しています。
この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は110.0で前年度と比較して1.4ポイント低下しています。この比率は100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は99.0%で、前年度に比較して0.2ポイント低下しています。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は1,479.2%、で、前年度に比較して229.2ポイント、当座比率は、1,474.7%で、227.7ポイントそれぞれ上昇しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度は、給水人口が前年度に比較して 301 人減少し、51,905 人となっています。また、有収水量も前年度に比較して 2.9%減少しており、これによって給水収益が 2.8%減少しています。当年度の純利益は前年度に比較して 26,629 千円の減少となりました。水道事業会計は、新たな借入れを行うことなく健全な経営状況となっています。固定負債と流動負債に企業債として 1,264,649 千円の残高がありますが、計画的に償還を行っている状況です。

次に設備整備については、老朽化した配水管の布設替えの主流となっているダクタイル鋳鉄管等への更新は、水道水の安定な供給として重要な工事であり、計画的に進めているところであります。

当年度の有収率は、前年度と同様の 78.6%となっています。

当年度の供給単価は 1 m³当たり 154 円 27 銭（前年度 154 円 08 銭）、給水原価は 1 m³当たり 131 円 76 銭（前年度 127 円 86 銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たり販売利益は 22 円 51 銭（前年度 26 円 22 銭）となっています。

水道料金の未収金は 160,351 千円で、その中には過年度分 58,894 千円があります。水道料金の収納率は現年度分が 91.4%、過年度分が 62.8%で、全体としては 88.0%となっています。

未収金については、滞納者は少数ですが滞納額が高額となっているので、適切な対処による早期徴収に努めてください。

不納欠損処分については、徴収停止の手続きを経て適切に処理されているものと確認しました。

供給単価については、県内 18 市の平均値は 175 円 31 銭であり当市の 154 円 27 銭は安価であることが確認されましたので、引き続き効率性・効果的な努力により市民においしい水の供給に努めてください。

配水量と有収水量の差は漏水が疑われますので、貴重な水資源確保のためにも可能な限り原因の追究に努めてください。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	1,096,759,454	87.4	1,124,464,137	87.5	△ 27,704,683	97.5	97.0	99.4
給 水 収 益	1,075,624,326	85.7	1,106,102,646	86.0	△ 30,478,320	97.2	96.8	99.5
受託工事収益	16,093,048	1.3	13,701,266	1.1	2,391,782	117.5	106.1	90.4
その他営業収益	5,042,080	0.4	4,660,225	0.4	381,855	108.2	114.0	105.4
営 業 外 収 益	158,123,888	12.6	160,722,345	12.5	△ 2,598,457	98.4	100.8	102.5
受 取 利 息	10,320,036	0.8	6,328,279	0.5	3,991,757	163.1	142.9	87.6
他会計補助金	8,316,000	0.7	8,313,000	0.6	3,000	100.0	100.2	100.2
長期前受金戻入	135,395,316	10.8	142,296,789	11.1	△ 6,901,473	95.1	99.3	104.3
雑 収 益	4,092,536	0.3	3,784,277	0.3	308,259	108.1	83.5	77.2
合 計	1,254,883,342	100.0	1,285,186,482	100.0	△ 30,303,140	97.6	97.4	99.8

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	費				用			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	1,061,517,188	99.2	1,060,050,207	98.8	1,466,981	100.1	108.7	108.5
原水及び浄水費	126,573,222	11.8	145,751,789	13.6	△ 19,178,567	86.8	111.9	128.8
配水及び給水費	227,702,032	21.3	209,068,955	19.5	18,633,077	108.9	109.3	100.4
受 託 工 事 費	2,064,100	0.2	0	0.0	2,064,100	皆増	328.0	0.0
業 務 費	82,989,385	7.8	79,371,361	7.4	3,618,024	104.6	109.1	104.3
総 係 費	74,294,243	6.9	72,955,908	6.8	1,338,335	101.8	105.4	103.5
減 価 償 却 費	528,312,615	49.4	514,986,650	48.0	13,325,965	102.6	106.0	103.3
資 産 減 耗 費	19,581,591	1.8	37,915,544	3.5	△ 18,333,953	51.6	206.3	399.4
営 業 外 費 用	8,117,993	0.8	13,259,408	1.2	△ 5,141,415	61.2	63.9	104.4
支 払 利 息	4,629,159	0.5	5,665,478	0.5	△ 1,036,319	81.7	67.1	82.2
雑 支 出	3,488,834	0.3	7,593,930	0.7	△ 4,105,096	45.9	60.1	130.8
小 計	1,069,635,181	100.0	1,073,309,615	100.0	△ 3,674,434	99.7	108.1	108.5
当 年 度 純 利 益	185,248,161	—	211,876,867	—	△ 26,628,706	87.4	62.0	71.0
合 計	1,254,883,342	—	1,285,186,482	—	△ 30,303,140	97.6	97.4	99.8

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

分 区 科 目	借				方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	14,379,282,640	80.8	14,352,208,578	80.5	27,074,062	100.2	101.5	101.3
有形固定資産	14,223,282,640	79.9	14,157,443,378	79.4	65,839,262	100.5	102.1	101.6
土 地	458,667,313	2.6	427,408,246	2.4	31,259,067	107.3	107.3	100.0
建 物	102,466,413	0.6	105,419,141	0.6	△ 2,952,728	97.2	118.9	122.3
構 築 物	13,233,998,931	74.4	13,208,741,953	74.0	25,256,978	100.2	101.9	101.7
機械及び装置	394,109,831	2.2	403,658,724	2.3	△ 9,548,893	97.6	99.0	101.4
車輛及び運搬具	2,918,106	0.0	2,767,917	0.0	150,189	105.4	139.9	132.7
工具器具及び備品	8,217,046	0.0	9,447,397	0.1	△ 1,230,351	87.0	78.5	90.3
建設仮勘定	22,905,000	0.1	0	0.0	22,905,000	皆増	131.4	0.0
無形固定資産	156,000,000	0.9	160,800,000	0.9	△ 4,800,000	97.0	94.2	97.1
施設利用権	156,000,000	0.9	160,800,000	0.9	△ 4,800,000	97.0	94.2	97.1
投 資	0	0.0	33,965,200	0.2	△ 33,965,200	皆減	0.0	50.0
長期貸付金	0	0.0	33,965,200	0.2	△ 33,965,200	皆減	0.0	50.0
流 動 資 産	3,411,062,715	19.2	3,469,713,866	19.5	△ 58,651,151	98.3	93.7	95.3
現金預金	3,238,543,290	18.2	3,294,677,412	18.5	△ 56,134,122	98.3	94.3	96.0
未 収 金	155,997,093	0.9	160,682,772	0.9	△ 4,685,679	97.1	81.2	83.7
貯 蔵 品	14,124,412	0.1	14,262,082	0.1	△ 137,670	99.0	101.5	102.4
前 払 金	2,397,920	0.0	91,600	0.0	2,306,320	2,617.8	2,868.7	109.6
合 計	17,790,345,355	100.0	17,821,922,444	100.0	△ 31,577,089	99.8	99.9	100.1

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	貸 方							
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,457,039,580	8.2	1,579,022,464	8.9	△ 121,982,884	92.3	87.6	94.9
企 業 債	1,166,817,073	6.6	1,264,648,757	7.1	△ 97,831,684	92.3	85.5	92.7
引 当 金	290,222,507	1.6	314,373,707	1.8	△ 24,151,200	92.3	96.9	105.0
流 動 負 債	230,597,733	1.3	277,571,427	1.6	△ 46,973,694	83.1	70.5	84.8
企 業 債	97,831,684	0.5	99,295,275	0.6	△ 1,463,591	98.5	104.3	105.8
未 払 金	61,204,204	0.4	127,509,503	0.7	△ 66,305,299	48.0	37.0	77.1
前 受 金	3,532,501	0.0	3,640,000	0.0	△ 107,499	97.0	94.3	97.2
引 当 金	62,467,175	0.4	40,528,175	0.3	21,939,000	154.1	106.6	69.2
その他流動負債	5,562,169	0.0	6,598,474	0.0	△ 1,036,305	84.3	98.2	116.5
繰 延 収 益	3,030,682,414	17.0	3,078,551,086	17.2	△ 47,868,672	98.4	96.5	98.1
長 期 前 受 金	6,890,842,970		6,809,613,608		81,229,362	101.2	102.1	100.9
収益化累計額	△ 3,860,160,556		△ 3,731,062,522		△ 129,098,034	103.5	106.9	103.4
(負 債 合 計)	4,718,319,727	26.5	4,935,144,977	27.7	△ 216,825,250	95.6	92.0	96.2
資 本 金	11,353,298,014	63.8	11,017,187,443	61.8	336,110,571	103.1	106.2	103.1
剰 余 金	1,718,727,614	9.7	1,869,590,024	10.5	△ 150,862,410	91.9	86.5	94.1
減 債 積 立 金	869,363,138	4.9	899,078,335	5.0	△ 29,715,197	96.7	104.7	108.2
建設改良積立金	464,821,040	2.6	564,821,040	3.2	△ 100,000,000	82.3	69.9	85.0
当年度未処分 利益剰余金	384,543,436	2.2	405,690,649	2.3	△ 21,147,213	94.8	78.3	82.6
(資 本 合 計)	13,072,025,628	73.5	12,886,777,467	72.3	185,248,161	101.4	103.1	101.7
合 計	17,790,345,355	100.0	17,821,922,444	100.0	△ 31,577,089	99.8	99.9	100.1

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

水 道 事 業

項 目		単位	年 度 比 率	
			令和5年度	令和4年度
現 在 給 水 人 口		人	51,905	52,206
給 水 戸 数		戸	23,723	23,485
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	個	28,199	28,011
	20mm	個	661	718
	25mm	個	350	348
	30～40mm	個	206	202
	50～75mm	個	130	129
	計	個	29,546	29,408
年間総配水量 (A)		m ³	8,875,488	9,135,615
年間総有収水量 (B)		m ³	6,972,272	7,178,784
有 収 率 (B)／(A)		%	78.6	78.6
年 間 1 日 平 均 配 水 量		m ³	24,250	25,029
年 間 1 日 最 大 配 水 量		m ³	33,112	33,108
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量		m ³	19,050	19,668
供 給 単 価		円／m ³	154.27	154.08
給 水 原 価		円／m ³	131.76	127.86
家庭用10m ³ 当たり料金		円	1,320	1,320
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,430	12,572
	工 場 用	m ³ ／日	3,004	3,519
	そ の 他	m ³ ／日	3,616	3,577
	計	m ³ ／日	19,050	19,668
導 送 配 水 管 延 長		km	714.29	716.57
職 員 数	損益勘定		18	20
	資本勘定	人	4	4
	計		22	24

業 実 績 表

令和3年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		5年度	4年度	
52,667	% 99.4	% 98.6	% 99.1	年度末現在
23,398	101.0	101.4	100.4	〃
27,791	100.7	101.5	100.8	年度末現在
715	92.1	92.4	100.4	〃
351	100.6	99.7	99.1	〃
201	102.0	102.5	100.5	〃
129	100.8	100.8	100.0	〃
29,187	100.5	101.2	100.8	〃
9,208,219	97.2	96.4	99.2	年 度 額
7,234,804	97.1	96.4	99.2	〃
78.6	100.0	100.0	100.0	〃
25,228	96.9	96.1	99.2	
32,005	100.0	103.5	103.4	
19,821	96.9	96.1	99.2	
153.65	100.1	100.4	100.3	
116.00	103.1	113.6	110.2	
1,320	100.0	100.0	100.0	
12,710	98.9	97.8	98.9	
3,600	85.4	83.4	97.8	
3,511	101.1	103.0	101.9	
19,821	96.9	96.1	99.2	
712.64	99.7	100.2	100.6	
21	90.0	85.7	95.2	年度末現在
4	100.0	100.0	100.0	
25	91.7	88.0	96.0	

(注) すう勢比率は、令和3年度を100とした。

水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較			令和4年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	80.8	80.5	79.6	86.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	19.2	19.5	20.4	13.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	15.3	16.5	17.5	23.2
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	1.3	1.6	1.8	3.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	73.5	72.3	71.2	73.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	23.7	24.2	25.7	15.8
	固 定 比 率	%	110.0	111.4	111.8	118.4
	固定資産対長期資本比率	%	99.0	99.2	98.8	89.8
	流 動 比 率	%	1,479.2	1,250.0	1,112.0	357.7
	当 座 比 率	%	1,474.7	1,247.0	1,109.5	341.9
	現 金 比 率	%	1,404.4	1,187.0	1,049.0	309.0
回 転 率	総 資 本 回 転 比 率	回	0.06	0.06	0.06	0.03
	自 己 資 本 回 転 比 率	回	0.09	0.20	0.10	0.04

分 析 比 率 表 （ 1 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較			令和4年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.08	0.08	0.03
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.31	0.31	0.31	0.19
	未 収 金 回 転 率	回	6.6	6.1	5.8	4.3
	減 価 償 却 率	%	3.7	3.6	3.5	4.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.0	1.2	1.7	0.3
	総 収 支 比 率	%	117.3	119.7	130.2	109.2
	営 業 収 支 比 率	%	102.0	104.8	114.3	94.9
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.4	0.4	0.5	1.3

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1／2（期首＋期末）

分 析 比 率 表 （ 2 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した主な下水道管路施設関連工事は次のとおりです。

- ・管渠改築 751.8m ・管渠布設 295.8m ・消散弁設置 2 箇所
- ・管口耐震化 89 箇所 ・舗装復旧 237.5m ・汚水中和施設建築一式
- ・下町排水ポンプ増設 4 台 ・マンホールポンプ更新 4 台
- ・警報通信システム更新 5 台

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 5 年度	R 4 年度	比較増減	対前年度比
供 用 開 始 公 示 区 域 内 人 口 (人)	52,499	52,765	△266	99.5
普 及 率 (%)	97.2	97.2	0.0	100.0
下 水 道 接 続 人 口 (人)	52,042	52,287	△245	99.5
水 洗 化 率 (%)	96.3	96.3	0.0	100.0
年 間 処 理 水 量 (m ³)	10,119,978	10,159,038	△39,060	99.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,900,854	7,177,451	△276,597	96.1
有 収 率 (%)	68.2	70.7	△2.5	96.5
職 員 数 (人)	10	9	1	111.1

- ① 当年度の供用開始区域内人口は 52,499 人、普及率 97.2%で、前年度と比較して 266 人の減少、普及率については、増減はありませんでした。
- ② 当年度の下水道接続人口は 52,042 人で、前年度に比較して 245 人 (0.5%) 減少しています。
- ③ 当年度の年間処理水量は 10,119,978 m³で、前年度に比較して、39,060 m³ (0.4%) 減少しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は 6,900,854 m³で、前年度に比較して 276,597 m³減少しています。
- ⑤ 当年度の有収率は 68.2%で、前年度に比較して 2.5 ポイント減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	2,322,763,000	100.0	2,242,711,441	100.0	△80,051,559	96.6
営 業 収 益	1,459,589,000	62.8	1,424,528,608	63.5	△35,060,392	97.6
営 業 外 収 益	863,174,000	37.2	818,182,833	36.5	△44,991,167	94.8
特 別 収 益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業費用	2,152,015,000	100.0	2,005,041,574	100.0	146,973,426	93.2
営 業 費 用	2,004,078,000	93.1	1,919,902,827	95.8	84,175,173	95.8
営 業 外 費 用	147,937,000	6.9	85,138,747	4.2	62,798,253	57.6
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して 80,052 千円の減小となっていますが、これは主に下水道使用料と長期前受金戻入の減小によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して 146,973 千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比べ決算額 の 増 減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	756,505,000	100.0	524,337,026	100.0	△232,167,974	69.3
企 業 債	533,700,000	70.5	345,700,000	65.9	△188,000,000	64.8
補 助 金	90,000,000	11.9	72,400,000	13.8	△17,600,000	80.4
負 担 金	132,805,000	17.6	106,237,026	20.3	△26,567,974	80.0

資本的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出	2,072,831,000	100.0	1,754,907,170	100.0	138,935,000	178,988,830	84.7
建設改良費	986,478,000	47.6	670,493,120	38.2	138,935,000	177,049,880	68.0
企業債償還金	1,086,353,000	52.4	1,084,414,050	61.8	0	1,938,950	99.8

資本的収入は、予算額に対して 232,168 千円の減少となっていますが、これは主に企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して 178,989 千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,230,570 千円は、損益勘定留保資金 1,086,228 千円、減債積立金 103,022 千円及び消費税資本的収支調整額 41,320 千円で補填されています。

3 経営成績（消費税抜）

当年度における総収益は 2,121,495 千円となっており、総費用の 1,925,145 千円を差引いた純利益は 196,350 千円で、前年度と比較すると 197,570 千円減少しています。

(1) 収 益

① 営業収益は 1,302,821 千円で、主なものは下水道使用料 1,217,529 千円となっています。

なお、令和 6 年 5 月 31 日における令和 5 年度分の収納率は 99.3%となっています。

② 営業外収益は 818,674 千円で、主なものは他会計補助金 545,632 千円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は 1,855,649 千円で、主なものは減価償却費 1,136,913 千円、流域下水道維持管理費負担金 543,870 千円、管渠費 104,484 千円となっています。

② 営業外費用は 69,496 千円で、主なものは支払利息 63,810 千円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位:円、%)

項 目	R 5 年度		R 4 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職 員 給 与 費	38,533,682	2.0	33,371,583	1.8	5,162,099	115.5
光 熱 水 費	6,025,125	0.3	6,933,989	0.4	△908,864	86.9
通 信 運 搬 費	2,510,278	0.1	2,511,178	0.1	△900	100.0
委 託 料	34,561,734	1.8	32,911,334	1.8	1,650,400	105.0
賃 借 料	2,919,596	0.2	2,902,263	0.2	17,333	100.6
修 繕 費	24,741,207	1.3	21,085,906	1.1	3,655,301	117.3
路 面 復 旧 費	7,467,164	0.4	5,852,507	0.3	1,614,657	127.6
材 料 費	9,034,500	0.5	9,527,800	0.5	△493,300	94.8
報 償 費	2,271,540	0.1	2,260,450	0.1	11,090	100.5
負 担 金	27,885,028	1.4	26,702,351	1.5	1,182,677	104.4
流域下水道維持 管理費負担金	543,870,125	28.3	458,316,796	24.9	85,553,329	118.7
補 助 金 及 び 交 付 金	3,613,032	0.2	1,858,134	0.1	1,754,898	194.4
減 価 償 却 費	1,136,913,281	59.1	1,140,174,992	61.9	△3,261,711	99.7
固定資産除却費	9,385,295	0.5	1,871,430	0.1	7,513,865	501.5
企 業 債 利 息	63,809,623	3.3	81,441,302	4.4	△17,631,679	78.4

その他物件費	11,603,378	0.6	13,631,373	0.8	△2,027,995	85.1
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0.0
合 計	1,925,144,588	100.0	1,841,353,388	100.0	83,791,200	104.6

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の 59.1%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金 28.3%、企業債利息 3.3%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

年度 区分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	全国 平均
処理人口 1 人当たりの維持管理(円／人)	13,740	11,817	12,589	11,079
処理人口 1 人当たりの資本費 (円／人)	23,253	23,399	23,168	6,290
処理人口 1 人当たりの管理運営(円／人)	36,992	35,216	35,757	17,369
汚 水 処 理 人 口 (人)	52,042	52,287	52,775	—

(注) 全国平均とは、令和 4 年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	算 式	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.7	1.3	1.3
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.2	121.4	121.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	70.2	77.7	79.0

- ① 総資本利益率は 0.7%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は 110.2%となっています。
- ③ 営業収支比率は 70.2%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度
茅 野 市	68.2	70.7	70.2	68.9	73.2
全国平均	—	82.1	81.1	80.7	81.7

有収率は68.2％で、前年より2.5ポイント減少しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

年度 区分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	176.43	176.10	177.03
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	147.54	124.32	132.08
1 m ³ 当 たり 人 件 費	5.58	4.65	5.58
1 m ³ 当 たり 資 本 費	174.00	170.20	169.47
1 m ³ 当 たり そ の 他 の 経 費	99.39	81.70	87.88
1 m ³ 当 たり 赤 字 額	△28.89	△51.78	△44.95

$$\begin{aligned}
 \text{(注) 1 使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \\
 \text{2 汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \\
 \text{3 資 本 費} &= \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}
 \end{aligned}$$

有収水量1 m³当たりの使用料単価は176円43銭、これに対する汚水処理原価は147円54銭で、28円89銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、28,748,187 千円です。

- ① 固定資産は 27,425,529 千円で、有形固定資産 25,499,260 千円及び無形固定資産 1,926,269 千円です。
- ② 流動資産合計は 1,322,659 千円で、内訳は現金預金 973,855 千円、未収金 297,208 千円、前払金が 53,196 千円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	40,081,384	340,970	0	40,422,354
当年度分	162,776,066	173,190	93,836,478	256,785,734
計	202,857,450	514,160	93,836,478	297,208,088

未収金は 297,208 千円で、このうち下水道料金の未収額は 202,857 千円となっています。

なお、上記未収金に対し 102 頁の貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の 1,600 千円を控除しています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は下水道使用料が、1,222 千円で 218 件となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 28,748,187 千円で、負債 17,550,382 千円、資本 11,197,806 千円となっています。

- ① 固定負債 8,537,074 千円で、企業債は 8,417,160 千円、退職給与引当金は 119,914 千円です。
- ② 流動負債は 1,445,520 千円で、企業債は 1,025,164 千円、未払金は 414,326 千円、引当金合計は 6,030 千円です。
- ③ 繰延収益は 7,567,788 千円です。
- ④ 資本金は 10,745,358 千円で、全額自己資本金です。
- ⑤ 剰余金は 452,448 千円で、資本剰余金は 68,911 千円、利益剰余金は 383,537 千円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：％)

区 分	算 式	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	39.0	38.0	35.8	62.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	244.9	253.2	269.5	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債}} \times 100$	97.2	96.5	96.7	101.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.5	93.3	86.9	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.9	92.9	86.5	—

- ① 自己資本構成比率は 39.0％です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は 244.9％です。この比率は一般に 100％以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は 97.2％です。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は 91.5％、当座比率は 87.9％です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は 200％以上、当座比率は 100％以上が理想とされています。

5 むすび

当年度の有収水量は前年度に比較して 276,597 m³減少し、有収率も 2.5 ポイント減少しています。下水道接続人口は 245 人減少し、52,042 人となっています。当年度純利益は 196,350 千円（前年度比 50.2%減）となっています。

今後、流域下水道維持管理費負担金の負担額が増加していくことも想定されることから、汚水処理原価あるいは使用料へと影響が連鎖していき、営業利益にも直結する負担となるので注視していく必要があります。

また、貸借対照表上では健全な経営ではありますが、事業規模に対し現金預金の余力が気になりますのでキャッシュフローには注視していただき業務の遂行に努めてください。

下水道使用料、受益者負担金等の未収金は、下水道使用料が 202,857 千円、受益者負担金が 514 千円、その他として 93,836 千円があり、その他の内容は防災・安全社会資本整備交付金、社会資本整備総合交付金等の未収分であります。合わせて 297,208 千円となり、前年度に対し 63,414 千円の増加となっています。

下水道料金の不納欠損処分額は 1,222 千円となっており、適法に処理されているものと確認しました。

未収金については、徴収に努力されるとともに令和 6 年度からは、白樺湖下水道組合の解散に伴い未収金を引き継がれていますので早期解消に向け努力してください。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	95.4	96.3	96.4
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	4.6	3.7	3.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	29.7	31.8	34.0
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	5.0	3.9	4.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	39.0	38.0	35.8
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	4.8	3.8	3.8
	固 定 比 率	%	244.9	253.2	269.5
	固定資産対長期資本比率	%	97.2	96.5	96.7
	流 動 比 率	%	91.5	93.3	86.9
	当 座 比 率	%	87.9	92.9	86.5
	現 金 比 率	%	67.4	72.4	65.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.05	0.05	0.05
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.12	0.13	0.13

分 析 比 率 表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	回	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	回	1.09	1.27	1.22
	未 収 金 回 転 率	回	4.9	5.5	5.6
	減 価 償 却 率	%	4.0	3.9	3.7
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.7	1.3	1.3
	総 収 支 比 率	%	110.2	121.4	121.3
	営 業 収 支 比 率	%	70.2	77.7	79.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.7	0.8	1.0

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1／2（期首＋期末）

分 析 比 率 表 （ 2 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方							
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	27,425,528,557	95.4	27,859,376,806	96.3	△ 433,848,249	98.4	95.9	97.4
有形固定資産	25,499,259,713	88.7	25,831,347,978	89.3	△ 332,088,265	98.7	96.3	97.6
土 地	72,672,646	0.3	72,672,646	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	80,413,462	0.3	18,740,238	0.1	61,673,224	429.1	462.3	107.7
構 築 物	24,639,886,850	85.6	25,094,963,672	86.8	△ 455,076,822	98.2	95.8	97.6
機械及び装置	687,965,143	2.4	611,611,861	2.1	76,353,282	112.5	105.2	93.5
車両及び運搬具	37,465	0.0	37,465	0.0	0	100.0	50.0	50.0
工具器具及び備品	1,824,147	0.0	2,144,914	0.0	△ 320,767	85.0	70.3	82.7
建設仮勘定	16,460,000	0.1	31,177,182	0.1	△ 14,717,182	52.8	84.6	160.3
無形固定資産	1,926,268,844	6.7	2,028,028,828	7.0	△ 101,759,984	95.0	91.3	96.1
施設利用権	1,926,268,844	6.7	2,028,028,828	7.0	△ 101,759,984	95.0	91.3	96.1
流 動 資 産	1,322,658,838	4.6	1,064,252,734	3.7	258,406,104	124.3	122.6	98.6
現金預金	973,855,082	3.4	825,221,014	2.9	148,634,068	118.0	119.3	101.1
未 収 金	295,608,088	1.0	232,194,030	0.8	63,414,058	127.3	115.4	90.7
前 払 金	53,195,668	0.2	6,837,690	0.0	46,357,978	778.0	816.2	104.9
合 計	28,748,187,395	100.0	28,923,629,540	100.0	△ 175,442,145	99.4	96.2	96.8

比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目	貸				方			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	8,537,073,645	29.7	9,208,962,866	31.8	△ 671,889,221	92.7	84.5	91.2
企業 債	8,417,159,567	29.3	9,096,492,788	31.4	△ 679,333,221	92.5	84.2	91.0
引 当 金	119,914,078	0.4	112,470,078	0.4	7,444,000	106.6	111.4	104.5
流 動 負 債	1,445,519,963	5.0	1,140,477,963	3.9	305,042,000	126.7	116.4	91.8
企業 債	1,025,163,597	3.6	1,084,544,426	3.7	△ 59,380,829	94.5	91.0	96.2
未 払 金	414,326,366	1.4	52,512,537	0.2	361,813,829	789.0	386.8	49.0
引 当 金	6,030,000	0.0	3,421,000	0.0	2,609,000	176.3	73.4	41.6
繰 延 収 益	7,567,788,068	26.3	7,572,732,970	26.3	△ 4,944,902	99.9	98.0	98.1
(負 債 合 計)	17,550,381,676	61.0	17,922,173,799	62.0	△ 371,792,123	97.9	92.1	94.0
資 本 金	10,745,357,664	37.4	10,391,806,913	35.9	353,550,751	103.4	107.4	103.9
自己 資 本 金	10,745,357,664	37.4	10,391,806,913	35.9	353,550,751	103.4	107.4	103.9
借入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
剰 余 金	452,448,055	1.6	609,648,828	2.1	△ 157,200,773	74.2	74.9	100.9
資 本 剰 余 金	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
受贈財産評価額	68,911,296	0.3	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	383,536,759	1.3	540,737,532	1.9	△ 157,200,773	70.9	71.6	101.0
減 債 積 立 金	84,164,560	0.3	103,022,221	0.4	△ 18,857,661	81.7	192.2	235.2
建設改良積立金		0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
当年度未処分	299,372,199	1.0	437,715,311	1.5	△ 138,343,112	68.4	60.9	89.0
(資 本 合 計)	11,197,805,719	39.0	11,001,455,741	38.0	196,349,978	101.8	105.6	103.7
合 計	28,748,187,395	100.0	28,923,629,540	100.0	△ 175,442,145	99.4	96.9	97.5

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
営 業 収 益	円	%	円	%	円	%	%	%
下水道使用料	1,302,820,681	61.4	1,361,089,577	60.9	△ 58,268,896	95.7	96.3	100.6
他会計負担金	84,368,000	4.0	96,027,000	4.3	△ 11,659,000	87.9	102.8	117.0
その他営業収益	923,460	0.0	1,095,990	0.0	△ 172,530	84.3	100.2	118.9
営 業 外 収 益	818,673,885	38.6	874,183,448	39.1	△ 55,509,563	93.7	87.6	93.5
受取利息及び 配 当 金	3,007,559	0.2	1,711,669	0.1	1,295,890	175.7	185.9	105.8
他会計補助金	545,632,000	25.7	549,473,000	24.6	△ 3,841,000	99.3	97.4	98.0
他会計負担金	4,396,306	0.2	4,518,057	0.2	△ 121,751	97.3	91.6	94.1
長期前受金戻入	265,099,024	12.5	309,755,077	13.8	△ 44,656,053	85.6	88.9	103.8
雑 収 益	538,996	0.0	8,725,645	0.4	△ 8,186,649	6.2	0.8	12.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,121,494,566	100.0	2,235,273,025	100.0	△ 113,778,459	94.9	93.9	99.0

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	費 用							
	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			5年度	4年度
営 業 費 用	円	%	円	%	円	%	%	%
	1,855,648,979	96.4	1,752,124,829	95.2	103,524,150	105.9	108.3	102.2
管 渠 費	104,483,830	5.4	99,603,279	5.4	4,880,551	104.9	101.4	96.7
流域下水道維持 管理費負担金	543,870,125	28.3	458,316,796	24.9	85,553,329	118.7	124.3	104.8
普及指導費	11,889,507	0.6	9,990,101	0.5	1,899,406	119.0	103.2	86.7
業 務 費	10,165,770	0.5	10,496,178	0.6	△ 330,408	96.9	89.7	92.6
総 係 費	38,941,171	2.0	31,672,053	1.8	7,269,118	123.0	105.5	85.8
減価償却費	1,136,913,281	59.1	1,140,174,992	61.9	△ 3,261,711	99.7	102.7	103.0
資産減耗費	9,385,295	0.5	1,871,430	0.1	7,513,865	501.5	－	－
営 業 外 費 用	69,495,609	3.6	89,228,559	4.8	△ 19,732,950	77.9	40.2	51.6
支払利息及び企 業債取扱諸費	63,809,623	3.3	81,441,302	4.4	△ 17,631,679	78.4	58.3	74.5
雑 支 出	5,685,986	0.3	7,787,257	0.4	△ 2,101,271	73.0	9.0	12.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－	－	－
小 計	1,925,144,588	100.0	1,841,353,388	100.0	83,791,200	104.6	102.0	97.6
当 年 度 純 利 益	196,349,978	－	393,919,637	－	△ 197,569,659	49.8	48.9	98.1
合 計	2,121,494,566	－	2,235,273,025	－	△ 113,778,459	94.9	92.7	97.7

(注)すう勢比率は、令和3年度を100とした。

下水道事業

項 目		単位	年 度 比 率	
			令和5年度	令和4年度
現 在 水 洗 人 口	人		52,042	52,287
水 洗 戸 数	戸		21,883	21,685
年間処理水量 (A)	m ³		10,119,978	10,159,038
年間有収水量 (B)	m ³		6,900,854	7,177,451
有 収 率 (B)／(A)	%		68.2	70.7
年間1日平均処理水量	m ³		27,650	27,833
年間1日平均有収水量	m ³		18,855	19,664
汚 水 処 理 原 価	円／m ³		147.54	124.32
使 用 料 単 価	円／m ³		176.43	176.10
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月		3,118	3,118
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,601	15,746
	工 場 用	m ³ ／日	2,987	3,648
	そ の 他	m ³ ／日	267	270
	計	m ³ ／日	18,855	19,664
管 渠 延 長	km		0.3	0.5
職 員 数	人		10	9
			損益勘定 資本勘定 5 5	4 5

業 務 実 績 表

令和3年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		令和5年度	令和4年度	
	%	%	%	
52,775	99.5	98.6	99.1	年度末現在
21,398	100.9	102.3	101.3	〃
10,224,280	99.6	99.0	99.4	年 度 額
7,176,850	96.1	96.2	100.0	〃
70.2	96.5	97.1	100.7	〃
28,012	99.3	98.7	99.4	
19,663	95.9	95.9	100.0	
132.08	118.7	111.7	94.1	
177.03	100.2	99.7	99.5	
3,118	100.0	100.0	100.0	
15,567	99.1	100.2	101.1	年 度 額
3,830	81.9	78.0	95.2	〃
266	98.9	100.4	101.5	〃
19,663	95.9	95.9	100.0	〃
1.9	58.8	15.8	26.8	
8 { 4 4	111.1	125.0	112.5	年度末現在

(注) すう勢比率は、令和3年度を100とした。

白樺湖下水道組合一般会計

6 監第 24 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 5 年度白樺湖下水道組合一般会計決算審査意見について（報告）

地方自治法第 2 9 2 条の規定により準用する地方自治法施行令第 5 条第 3 項の規定により、審査に付された令和 5 年度白樺湖下水道組合一般会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和5年度 白樺湖下水道組合一般会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和5年度白樺湖下水道組合一般会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和6年8月1日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事項について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、審査を実施しました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は正確であると認められました。また、決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

白樺湖下水道組合一般会計

1 事業の概要

白樺湖下水道組合は、茅野市と立科町で組織する一部事務組合として昭和51年1月に設立され、昭和51年3月に下水道法の事業認可を受けて白樺湖特定環境保全公共下水道として下水道事業をスタートしました。

その後、昭和55年度に白樺湖浄化センターの供用を開始し、白樺湖処理区の下水道処理が始まり、昭和63年度には車山地区の供用が開始されました。

供用開始から30年以上が経過し、浄化センターの老朽化が進んだこと、また、放流水の水質について下水道法の改正により更なる水質改善が求められたことから、協議を進め諏訪湖流域下水道に編入するという判断に至り、平成19年度には諏訪湖流域関連茅野市公共下水道の全体計画に白樺湖処理区を含めることが位置付けされ、流域下水道へ接続できることとなりました。

それにより、流域下水道管への接続準備のため、長野県が流域下水道幹線を整備し、茅野市が白樺湖汚水幹線の整備を行い、平成28年3月から諏訪湖流域下水道へ接続したことにより、白樺湖浄化センター(旧終末処理場)での汚水処理が不要となりました。組合が所管する施設については、所在市町に移管し、下水道使用料についても、平成28年度からは、それぞれの市町が賦課徴収事務を行っています。

白樺湖下水道組合の事業はお互いの市町の下水道施設を利用しており、一体的に維持管理をする必要があることから、諏訪湖流域下水道へ接続した当時は、一部事務組合の事業として継続することが求められました。その後、一定の年数が経過したことから、より効率的な形態について茅野市と立科町で検討してきました。

その結果、白樺湖下水道組合が行っている事業は、施設の維持管理のみであり施設数や施設規模を考慮すると、茅野市の事業の一部として一部事務組合と同様の事務を行うことが十分可能であるとの判断に至り、茅野市及び立科町の議会の議決を経て令和6年3月31日で組合を解散し、令和6年4月1日から事務の委託に移行することになったものです。

なお、清算における歳入歳出差引残額である8,178千円及び使用料及び手数料の滞納繰越分未収金11,796千円については、正確に下水道事業会計に継承されています。

2 決算の概要

歳入は、決算額 25,194 千円、予算額に対して 96.9%であり、内訳では分担金及び負担金が 19,607 千円となり 77.8%を占め、次に繰越金 5,014 千円、19.9%であります。収入未済額では 11,796 千円が発生していますが滞納繰越分となります。

続いて、歳出は、決算額 17,016 千円、予算額に対して 65.4%であり、内訳では下水道管理費が 15,895 千円となり 93.4%を占めています。

また、実質収支に関する調書は、歳入及び歳出の差引額 8,178 千円となり、財産に関する調書は、期中に全ての車両等が処分され年度末現在高は 0 台となっています。未収入金 11,796 千円及び実質収支額 8,178 千円は茅野市下水道会計へ引き継がれ清算終了に至っています。

決算総括

予算現額	区分	決算額	予算現額との比較	執行率	差引残額
26,006,000 円	歳入	25,194,198 円	△811,802 円	96.9%	8,178,034 円
	歳出	17,016,164 円	8,989,836 円	65.4%	

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金は全てなし

地 方 公 共 団 体 財 政 健 全 化 法
に お け る 健 全 化 判 断 比 率 等

6 監第 25 号

令和 6 年(2024 年)8 月 19 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 5 年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第
1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度茅野市一般会計等決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

令和 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審 査 対 象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審 査 実 施 日

令和 6 年 8 月 1 日

第3 審 査 の 方 法 及 び 概 要

茅野市監査基準に基づき健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及び各比率算定様式並びに算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にあるかについて確認しました。

第4 審 査 の 結 果

以下に記載する意見は、3 人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率、資金不足比率及び各比率算定様式並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

比 率 名		令和 5 年度(%)		早期健全化基準 (%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—		12.60	
	②連結実質赤字比率	—		17.60	
	③実質公債費比率	7.5		25.0	
	④将来負担比率	45.1		350.0	
⑤資金不足比率		水道事業会計	—	20.0	
		下水道事業会計	—		

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

令和5度は対象となる一般会計の実質収支額が1,072,533千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

(2) 連結実質赤字比率について

令和5年度は対象となる一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、5,318,843千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

(3) 実質公債費比率について

令和5年度実質公債費比率は7.5%（対前年度比0.3ポイント増）となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

(4) 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は45.1%（対前年度比7.7ポイント増）となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

(5) 資金不足比率について

令和5年度の比率の算出対象となる水道事業会計及び下水道事業会計の2会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

今回実施した令和5年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしていることから、一般的に次の点について期待されるものです。

(1) 財政健全性の確保

健全化判断比率が基準値をクリアしていることは、自治体の財政が安定しており、無駄な支出を抑え、効率的な予算運営を行っている証拠です。これにより、住民サービスの質が維持される期待が高まります。

(2) 信用力の向上

財政が健全であることは、自治体の信用力を高める要因となります。これにより、将来的に借入を行う際の条件が有利になる可能性があります。

(3) 将来の課題への対応

健全な財政状況は、将来的な予期せぬ経済的ショックや災害などに対する備えとし

て重要です。余裕のある財政運営ができれば、迅速な対応が可能となります。

(4) 投資と成長

財政の健全性が確保されている自治体は、インフラ整備や地域振興策などの長期的な投資を行う余地があります。これにより、地域経済の活性化や住民の生活向上が期待されます。

(5) 住民の安心感

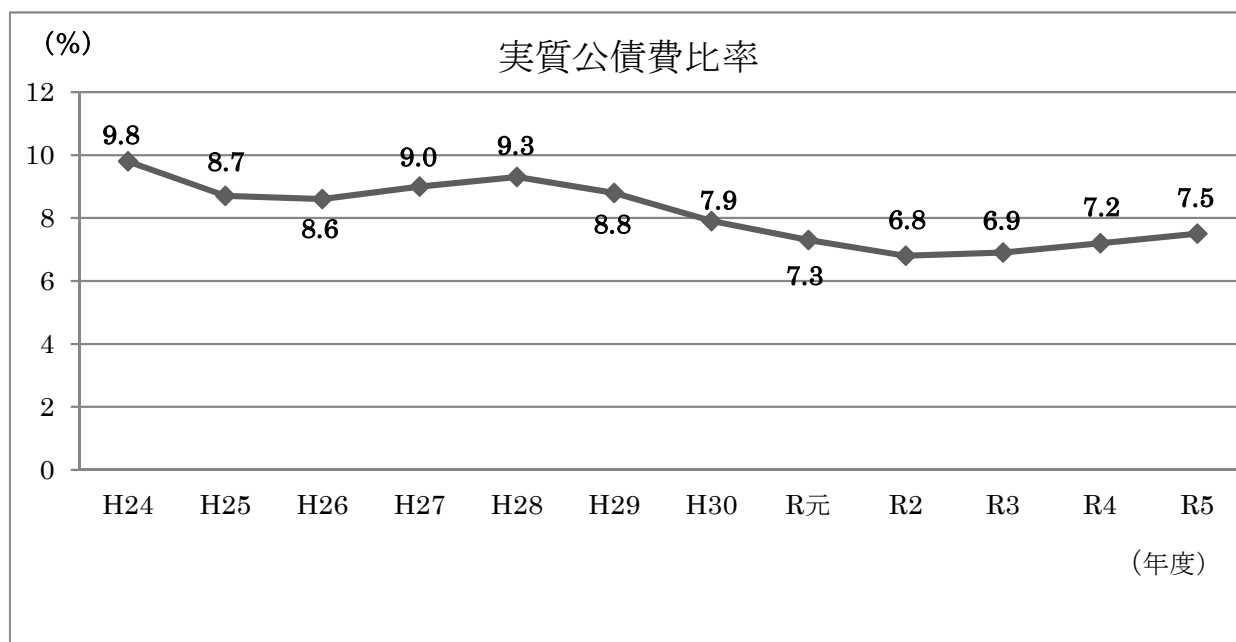
健全化判断比率が基準値をクリアしていることは、住民に対しても安心感を与えます。「自治体が健全な財政運営を行っていることが明らかであれば、住民は安心して暮らすことができます。

一方で、健全化判断比率の基準値をクリアしていることだけに満足せず、実質公債費比率及び将来負担比率は前年度に比べ増加しており、将来的な財政健全性の維持やさらなる良好な財政運営を目指すことも重要です。

その一環の取り組みとして、将来を見据えた中期財政需要推計の結果を公表したことにより反響はありましたが、行財政改革を柱とする事業の見直しや職員一人ひとりの小さな改善・改革を積み重ねることで決して屈することなく将来に向けた健全な財政運営が図られることに期待します。

実質公債費比率

令和5年度は7.5%で前年度より0.3ポイント増加しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



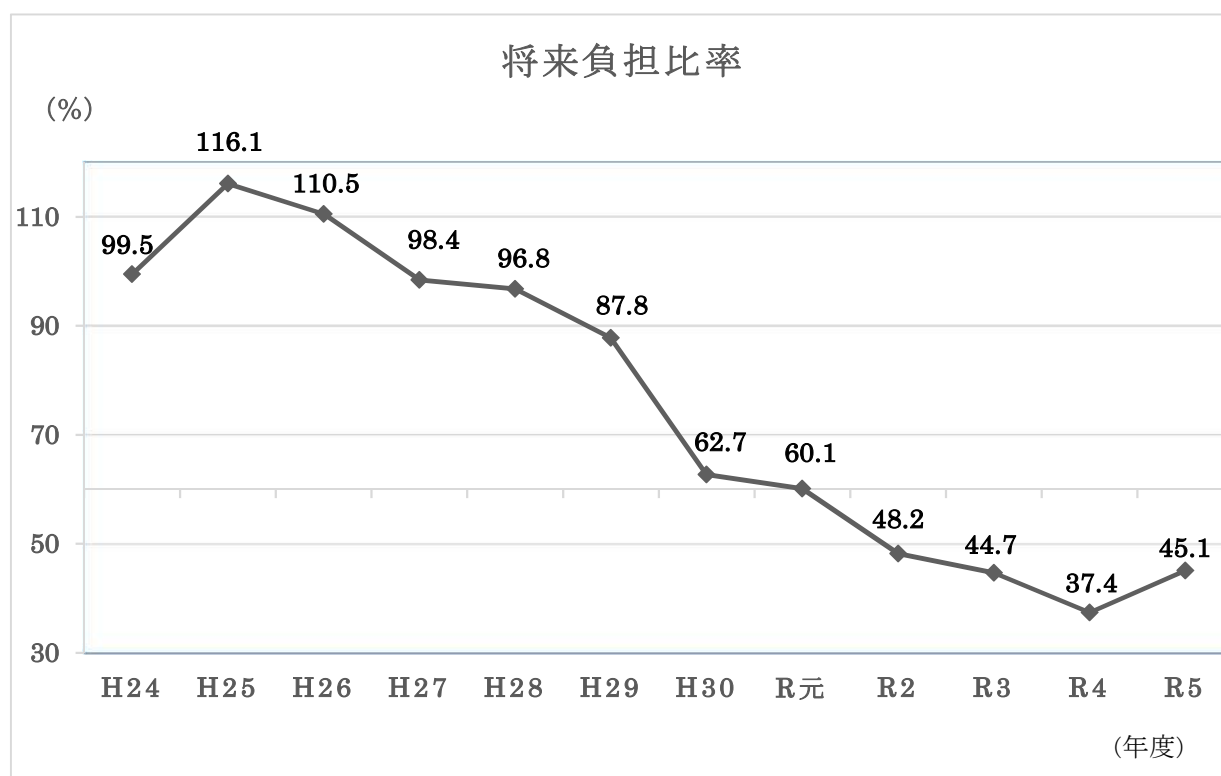
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和4年度平均実質公債費比率は6.6%です。

将来負担比率

令和5年度は45.1%で、前年度より7.7ポイント増加しています。将来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和4年度の平均将来負担率は12.7です。

*この冊子は再生紙を使用しています。